令和6年6月 第2回佐々町議会定例会 会議録（2日目）

1. 招集年月日 令和6年6月11日（火曜日） 午前10時00分

2. 場 所 佐々町役場 3階 議場

3. 開 議 令和6年6月12日（水曜日） 午前10時00分

4. 出席議員（10名）

議席番号	氏 名	議席番号	氏 名	議席番号	氏 名
1	平田康範君	2	川副剛君	3	横田博茂君
4	永田勝美君	5	長谷川忠君	6	阿部豊君
7	永安文男君	8	橋本義雄君	9	須藤敏規君
10	淡田邦夫君				

5. 欠席議員（なし）

6. 法第121条による説明のための出席者職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	古庄剛君	副 町 長	中村義治君	教 育 長	黒川雅孝君
総 務 理 事	大平弘明君	事業理事兼 農林水産課長	今道晋次君	総 務 課 長	落合健治君
庁舎建設室長	山本勝憲君	税 財 政 課 長	藤永大治君	住民福祉課長	松本典子君
保険環境課長	宮原良之君	多世代包括支援 センター長	松尾直美君	企画商工課長	中道隆介君
建 設 課 長	山村輝明君	農業委員会事務局長	作永善則君	水 道 課 長	安達伸男君
会 計 管 理 者	藤永尊生君	教 育 次 長	井手守道君		

7. 職務のための出席者職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名
議 会 事 務 局 長	荒木洋介君	議 会 事 務 局 書 記	山下愛君

8. 本日の会議に付した案件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

(1) 8番 橋本 義雄 議員

日程第3 議案第37号 専決処分した事件の承認を求める件

(佐々町税条例の一部を改正する条例)

- 日程第4 議案第38号 専決処分した事件の承認を求める件
(佐々町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- 日程第5 議案第39号 佐々町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件
- 日程第6 議案第40号 佐々町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正の件
- 日程第7 議案第41号 長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の件
- 日程第8 議案第42号 佐々町後期高齢者医療に関する条例の一部改正の件
- 日程第9 議案第43号 佐々町営住宅条例の一部改正の件
- 日程第10 議案第44号 佐々町公共下水道条例の一部改正の件
- 日程第11 議案第45号 令和6年度 佐々町一般会計補正予算（第1号）
- 日程第12 議案第46号 令和6年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第13 選挙第1号 佐々町選挙管理委員会委員（4名）の選挙について
- 日程第14 選挙第2号 佐々町選挙管理委員会委員補充員（4名）の選挙について
- 日程第15 発議第1号 議員の派遣について
- 日程第16 閉会中の委員会継続調査
閉会

9. 審議の経過

(10時00分 開議)

— 開議 —

議 長（淡田 邦夫 君）

おはようございます。

本日は、令和6年6月第2回佐々町議会定例会本会議の2日目です。

本日の出席議員は全員出席です。

これから本日の会議を開きます。

— 日程第1 会議録署名議員の指名 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則の規定により、6番、阿部豊君、7番、永安文男君を指名します。

— 日程第2 一般質問（橋本 義雄 議員） —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第2、一般質問を昨日に引き続き行います。

それでは、質問通告書の順に発言を許可します。一問一答方式により、8番、橋本義雄議員の発言を許可します。

8番。

8 番（橋本 義雄 君）

8番、橋本です。議長の許しが出ましたので、通告書に基づき一般質問に入らせていただきます。

今回は、佐々川の井堰について、三大花まつりについて、スポーツ振興について、直売所の再生についてを議題とします。

まず、最初に、佐々川の井堰についてであります。令和4年12月に質問をいたしました井堰について、町長は、国県に働きかけながら水利関係者と協議を進める計画を考えておりますという回答でしたので、どのように計画されているのかをお聞かせください。

また、佐々町のような井堰がある市町村は他にもたくさんあると思います。その市町村がどのような管理をされているのか、調査をしたらどうですか。まず、計画をお知らせください。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

それでは、佐々川の井堰につきましてということで、御質問が8番議員からあっておりますので、お答えをさせていただきたいと思っております。

議員の御承知のとおり、佐々川に設置されておりますラバー製の頭首工です。いわゆる井堰は、設置後、今30年を経過しているわけございまして、耐用年数が40年ということになっておりますので、今後10年程度で耐用年数を迎えるということになるわけございまして。

令和元年で被災しました、大新田の井堰の災害査定時において、耐用年数を超過した井堰については、自力の復旧が望ましいとの見解が示されたところでございます。

そこで、改修に活用できる補助事業は、受益面積としまして5ヘクタール以上、その際の県補助率が15%の上積みが必要ということになっておりまして、しかしながら横手水利組合の1.8ヘクタール、それから栗林水利組合の4.1ヘクタール、里水利組合1.3ヘクタールについては、面積要件を満たしていないということから、井堰の統廃合を含めた協議を、令和5年4月1日に1回目を、それから令和6年2月に2回目の地元協議を行ったところでございますが、具体的な統合の案について整理するということが至っていませんので、今後も協議を継続していかなければならないのではないかと思っております。

なお、井堰の統合案につきましては、整理できましたとしても、改修に係る費用等の問題がどうなるのかということではいろいろな問題もありますので、やはり県にも相談をしながら進めていく必要があるのではないかと考えているところでございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

8番。

8 番（橋本 義雄 君）

一応2回ばかり会議をしたということでございますが、例えば、高知県の佐川町議会が、その会議録がありましたので、それを見てみますと、やはり30年から40年が耐用年数だということと。それと、その町長も言われましたけども、やはり今のところ、もうゴム井堰に代わるのではないと、そういう、平成28年にそういうしておられますけれども、そういったことで、いろいろ探しながら、まず、佐々町においては、大新田の井堰は、先ほど言われましたように、元年に災害で、8月に災害が起こって、災害復旧で受益者負担がない状況の中で復旧をしているわけですね。それから、その前にはあそこの栗林井堰が、それも幸いに災害にかかって補修をしているわけです。

それで、あとの残りは、まだ30年から36年ぐらい、26年のともありますが、新開井堰についても、もうそろそろ考えとかないかん時期じゃないかなと。耐用年数よりも、水害ですり減ってひび割れすると、そういったことがもう度々あるわけですから、やはり災害に備えて、その人たちの地権者も含めて、早くどうするのかということを決めておかんばいかんちゃんかとかと思うわけです。

例えば、そのまま改修をしながらこの5つを守っていくのか。先ほど町長が言われたとおり、3つ、4つを集約していくのか。また、違う方法を探していくのか。そういったことをもう研究をしながらやっとかんと、いつ災害が来るか分かりません。もう全国ところどころでやっぱり災害に起こっております。ただ、佐々町は幸いにそれがないだけですもんね。

ということで、その地権者の皆さんも、これはもう本当に高齢化して、大変な農家の高齢化が進んでおりますが。その人たちがそういった水の事情っていうのはよく知っとらすとです。だから、今の地権者の水利関係者がおるうちに計画と、それを推進をしていかなければいけないんじゃないかなと。そうすることによって、県にも国にも要望をして、なるべくその地権者の負担がかからないような、そういう考えで進んでいってもらいたいと思うんですけども、町長、どうですか。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

先ほど申しましたように、やはり今30年ぐらい経過していると、それで耐用年数が40年はあるわけです。40年ですかね。だから、あと10年程度あるわけでございます。

しかしながら、補助事業でやるとしても、今、受益面積が5ヘクタール以上じゃないと駄目だということをお話を聞いておりますので、それは水利組合、先ほども申しましたように、やはり統廃合含めて協議をやっていただいて、それを今2回協議をしたとこでございますので、具体的に統合案をどうするのかというのがまだ決まっていないわけでございますので、それを皆さん方と一緒に協業をして継続していきなきゃならないと。

そういうことで、やはり、どちらにしても災害が起きると災害でまたやらなきゃならないわけでございますけど、そういう改修に、統合案ができたとしてもその改修の費用はどうするのかという問題もあるわけです。これは、この前も、前の災害のときにも自力復旧が望ましいということで出ているわけです。だから、そこら辺で費用の問題もありますので、やはりこれはまた県とも相談をしなければならぬわけでございますけど、どちらにしましても、統廃合についても地元と協議をしながら、早くやっぱり結論を出さなきゃならないと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
8番。

8 番（橋本 義雄 君）

早急にそういったことを地権者の皆さんと話して、いい方法をやはり早く進めていただければと思います。災害が起こってしまえば、2つの井堰はもう災害で修理しているわけですから、ちゃんと実績がありますから、災害でできると思いますけれども、そのたびにしよつたらもう全然統廃合もなかわけですよね。ですから、そこんところも含めて、地権者含めて。

それからもう一つ、佐々川は動植物がおりますので、そういったものも考えながら、ああいふそういったウナギ、そういったものもちゃんと魚道を考えながら進めていければと思います。

すので、そこのところをよろしく願います。

そういうことで、次に移ります。次に、三大花まつりについてであります。毎年、私も花まつりについての質問をいたします。というのは、やはり非常に大事な祭りでありまして、やっぱりそういったことの中で、花が皆さん喜ばれる、そういう気持ちがあるもので、いつも三大花まつりのときには質問をしながら、そしてやるわけですけれども。

ことしの花まつりについてはどうでしたか。まずは、河津桜、それからしだれ桜、そして花菖蒲、その成果をお聞かせください。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

ことしの三大花まつりでございましたが、いずれも晴天に恵まれて、多くの方に御来場いただいたということでございます。

どちらにしましても、3月3日の河津桜・シロウオまつり、これは佐々駅の裏の駐車場のほうで23店舗の出店がありまして、約4,000人の方が集まりになられたとお聞きしておりますし、それから、しだれ桜の話もありましたけど、しだれ桜まつりは、4月1日から14日まで約2週間の、真竹谷の広場を開放しながら開催しまして、約3,000人の方が来場されたと思われま。

また、先日開催しました、先ほど当初で申しましたように、開催しました花菖蒲・うなぎまつりにつきましては、6月1日から2日間、約1万2,000人の方が来場されたということで、三大花まつりについては、今後もやはり商工会とか地元の事業者の方々と協力して開催してまいりたいと思っておりますし、それぞれの花の開花時期に合わせて、町のホームページとかLINEを活用した開花情報といいますか、発信したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
8番。

8 番（橋本 義雄 君）

それでは、まずは河津桜まつりなんですけれども、ことしは例年になく早く咲きました。そういった情報っていうのは、もうネットでちゃんと報告してやっているんですか。

それと、私も河津桜まつりのときには必ずシロウオ漁と一緒にありますので、シロウオ漁のところに行きます。そして、皆さんのお客さんの声を毎年聞くわけです。そうすると、やっぱりことしは、とにかく菜の花はきれいなんですけれども河津桜がいまいちですねと、そういう声を聞きました。そして、やはりプロ的な人は手入れが少し足らんじゃなかかと、私が言っているんじゃないです。あそこにシロウオの台のところで、みんな寄って来らすわけです。それで、見に来られた方が漏らしながらずっと帰られます。そして、シロウオの、もう立って帰っておられましたけども、祭りの会場から桜を見に来て、買ったんですかって言って、だから見せてくださいって言ったんです。そしたら、昔は1合1,000円ぐらいやったのが、今、二、三十匹もないままで1,000円でした。これはあんまりじゃなかかなって、すくう人も言っとられましたけれども。そういう、私が言ったんじゃないです。みんなその声を今届けているんですから。

やはり、そういった祭り事っていうのは、私の先輩がいつも言っておられました。もうとにかくその人たちの声を聞きながら祭り事をしなさいと。私はそれをずっと守ってきているわけですけれども。

そういうことで、河津桜については、やはり手入れ不足、それから菜の花はきれいかったです

けど、そういった声を大事に、それと駐車場の問題も言われました。そういったもの大事にしてもらいたいと思います。

それから、河津桜じゃなくてしだれ桜なんですけども、しだれ桜の手前に個人で植えている陽春の桜があるわけなんですけども、それがきれいに立派に咲いて、テレビで報道されました。本当はしだれ桜が報道されるのが本当じゃないかなと思うわけです。それなりに花の手入れといえますか、今改良されておられますが、しだれ桜についてはやはりもっと慎重に。

例えば、あそこは湿地帯といいますか、桜が一番嫌うあれがあるんです。だから、排水をよくすれば必ずなります。それと、皆さんが町内の清掃とか何とかで草を集めて、みんな塵芥処理に持って行っているわけなんですけども、昔はそれをカッターで切って、そして堆肥を作って、それを真竹谷にやっていたんです。そういった土壌改良の仕方もあります。今、役場では何百万円ってかけてその治療をしておられますが、そういうやり方もあるっていうことを言っときます。

それから、菖蒲についてであります、よく咲いておりました。まあまあと言ったら失礼になりますが、咲いておりました。しかしながら、やはり少しずつ花が小さくなっておりました。

それと、菖蒲の、朝早く行くと、大村市と両方掛け持ちで写真を撮っていらっしゃる方が毎年いらっしゃるんです。その人に聞くと、もう大体分かります。大村市がどれだけだったのか、佐々町がどれだけのものなのかって分かりますので、やはり皆さん、県北部の中で一番大きい菖蒲園でありますので、大村市に負けない花を作ってもらえばと思うんです。

というのは、佐々町の菖蒲は、一時、センチュウでやられて、もう壊滅状態になったんです。それを大村市さんから全部苗をもらってきて、そして今の状況になっているわけです。ですから、大村市さんにはもう恩がありますので、是非大村市さんに見合うような花を、目標を持ってやってもらいたなと思いますが、町長、どうですか。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

先ほど言われました花菖蒲については、先ほど平成19年、根腐れといいますか、橋本議員も御存じのように一回全滅したということで、これは大村市さんに相談をしながら株分けをお願いしたということで、これは大変我々も感謝していますし、やはり菖蒲を大事にしなければならぬということで。

やはり、大村市さんはたくさん種類の菖蒲を植えられておるわけです。それで171種類あるということで、10万株もあるということでお聞きしておりまして、やはり西日本一を誇る花菖蒲園ということで、それにはなかなか追いつかないわけでございますけど、町としましても、やはり花菖蒲というのがなかなか、うちのほうも11種類植えているわけです、2万株ぐらい植えていますので、それをやはり大事にしながらやっていかなければならないと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それから、先ほどお話がありました真竹谷の桜でございますけど、これは令和3年度に、この前もお話ししましたように、樹勢回復の業務を行っておりまして、樹木医の指導によりまして、いろんな枯れ枝の枝等が目立つということで、いろんな雑草の根を取ったり、それから水分の調整を著しく阻害しているということで、水分の調整とかいろんな土壌改良をやりながら今やっているということで、根の切断部分も細根を、発根っていいですか、促しながら使用しております、花の育ちが良くなるように今経過観察をされているということでお聞きしてまして、私どもの聞いているところでは、順調に回復しているのではないかとということで考えておりますので、どちらにしましても、佐々町の花まつりに大変必要なところでございますの

で、町としましても大事に育てていかなければならないと思っていますので、どうぞよろしく
お願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ちょっと待ってください。今、8番、橋本議員のほうから河津桜、しだれ桜、菖蒲園という
ことで、河津桜に関しましては手入れ不足じゃないのかということ、それから駐車場が不足し
ておることと、それから菖蒲園に関しても手入れ不足というようなことで言われましたので、
担当課からどういうふうな手入れをやっておるのか今まで、それを答弁していただきたいと思
います。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

菖蒲園の手入れ不足というとはあり得ないと思うんですけど、手入れはちゃんとやっている
と思います。やりながらやっていますので花が咲くんだと思っていますので、きちんと咲くん
だと思っています。

それから、もう一つは、河津桜の件でございますけど、そのときに河津桜がもう散っていた
わけです。結局、季節的に暖かかったもんですから早く花が咲いたということで、河津桜まつ
りのときには必ず、遅かったもんですから、季節的にちょっと、いつもは合うんですけど、こ
としは暖かかったもんですから、暖冬で河津桜が散っていたんで、早く散っていたんじゃない
かということ、やはり遅かったと思います。河津桜についても、樹勢回復しているいろいろ見て
もらっていますので、町としては順調に育っているのではないかと考えています。

それから、もう一つは、橋本議員がおっしゃったように駐車場です。やはり駐車場がなかな
かないんです。場所を探すのが難しいわけでございます。役場の駐車場を開放しているんです
けど、なかなかそれは駐車場がないというのはやはり課題でございます。沿線には駐車場が
ないもんですから、そこら辺でお客さん等が戸惑われるのではないかと考えていますので、今
後ここをどうするのかというのは十分検討しなければならないと思っていますので、よろしく
お願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

8番。

8 番（橋本 義雄 君）

私が言っているんじゃないんです。皆さんの声を伝えているだけです。そして、菖蒲につい
ては立派に咲いていましたから、それは手入れしとらんとは言わんとです。ただ、少し花が小
さくなったなということと、菖蒲まつりっていうのは何日間あるんですか。何日間するん
ですか。

議 長（淡田 邦夫 君）

企画商工課長。

企画商工課長（中道 隆介 君）

花菖蒲うなぎまつりに関しては、2日間、例年行っております。
以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
8 番。

8 番（橋本 義雄 君）

菖蒲というのはたった2日じゃないんです。みんなお客さんが見に来るわけです。そしたら、1週間、2週間はきれいに咲くわけです。そこを宣伝しながら、やっぱり黙って、祭りだ、2日した、終わったじゃなくて、やはり早く咲いた花は散るわけですから、それを花切りをしてやるんです。そうすると、もう今咲いとる花ばかり見えるわけですから、ずっときれいな菖蒲が見れるんです。そういったことで、せっかくネットでするなら、見頃から何日頃までは見えますよ。そうしたら、その中の1週間ぐらいはそういった手入れもしたらどがんかなと私は思うわけです。

それと、今、国道沿いから菖蒲園が見えません。公園の樹木が太り過ぎて、あれはちゃんと剪定して、国道から、あら菖蒲があるんだなど昔は分かっていたんですけども、それが今は全然見えない。それをちゃんと剪定してください。

それと、祭りは盛大に行われてにぎやかだったと思います。そして、河川敷、それからトンネルを越えて河川敷に駐車場を設けておられると思うんですけども、その脇のツツジはかわいそうに草で見えません。そういった形の中で祭りをして帰られるときに、やっぱりツツジがかわいそうかね、これも私が言ったっちゃありません。そのお客さんから聞いたんです。そういうことで、祭りをするのも、今は確かに祭りはにぎやかになってきております。しかし、周りの環境っていうのも少し考えて、祭りに当たってもらいたいなど。ただ、きれいに剪定をすればいいんですけども、カヤがあって、カズラあってってこうしとけば、やっぱりかわいそうだなとなるわけです。すいません、こういうことを言うのも、やっぱりそういった菖蒲、桜を皆さんに見に来てもらうてうれしかったって、よかったって言って帰られるように祭り事はせんばいかんっちゃなかろうかと思えます。

この前、大村市のテレビ放送、これがあった時に、お客様が、例えば、花を見て、この花を作った人に、手入れした人に感謝します、作った人に感謝します、そういう言葉が出てきたんです。それは、もう非常に喜ばしいことかなと。そういうことで、大村市に勝てとか云々じゃない。ただ、一生懸命近づくように、そして、大村市が近いですから勉強をして、県北で優れた花にしてもらえばと、そういう思いをしております。そういうことで、三大花まつりについては終わりたいと思います。

続きまして、スポーツ振興についてということで、県内ではアスリートの派遣による小中学校の体育の授業が実施されていますね。佐々町においては、子供たちがアスリートと直接触れ合いながら授業というのを受ける、これは考えていないんでしょうか。考えられないんですか、どうぞ。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

教育関係でございますので、教育長のほうから答弁させますので、よろしく願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
教育長。

教育長（黒川 雅孝 君）

小中学校の体育の授業等でのアスリートの活用といいますか、アスリートとともにという取組ですけれど。

少し古くなりますけれど、平成25年に陸上、ハードル競技のオリンピック選手であった田端健児さんを口石小学校にお招きして、6年生の体育の授業で御指導いただきました。その際、講話もいただいたところです。

また、平成26年にも同じく田端さんをお招きして、佐々中学校で町内の小中学校を対象に陸上教室を開催したところです。

なお、田端さんには、総合型スポーツクラブ「さざ俱樂部」が主催する、町内の小学生を対象とした佐々っ子スポーツ塾、年間10回開催しておりますけれど、そのうちの1回に陸上競技の指導の講師として、現在もおいでいただいているところです。

また、ちょっと時期がはっきりしませんけれど、本町出身の陸上長距離走の藤永さんにも講話や陸上の御指導をいただいたという経緯がございます。

本年度は、県の令和の日本型学校体育構築支援事業、体育学習サポーター派遣事業を県が行っておりますので、それを活用して、中学校のダンスの授業に一流の講師をお招きする予定としております。

スポーツのみならず、芸術文化においても本物に触れる機会というのは、児童生徒の技能を高めるだけではなく、意欲を高める機会として重要だと考えており、そのような機会の充実に今後とも努めていきたいと思っております。

以上です。

議長（淡田 邦夫 君）

8番。

8番（橋本 義雄 君）

そういったことをやっているということですね。ただ、今コロナ禍で、なかなかスポーツが前に進んでいない中に、やはり子供に元気を出してもらうために、そういったものが即できれば回復できるんじゃないかと、そういう気持ちがあったもんで。そういった派遣等についても、もう小学校は6校、中学校は2校、高校1校、それから特別支援学校1校、計10校はもう予約は入っているそうです。そういったことで、前向きにそういったものを考えていただければと思います。どうでしょうか。

議長（淡田 邦夫 君）

教育長。

教育長（黒川 雅孝 君）

恐らく、その6校、3校、2校、1校の中に佐々中学校の1校も入っておるのではなかろうかなというふうに思っております。

前向きに考えていきたいというふうに思っております。よろしく願いいたします。

議長（淡田 邦夫 君）

8番。

8 番（橋本 義雄 君）

そういうことで、子供に元気をつけて、そして頑張ってもらえかと思います。

次に移ります。直売所の再生についてということで、3月閉じられ、後、再生に向けて協議会を立ち上げられていますが、その後どう進んでいるのか、経過だけをお願いします。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

直売所の再生についてでございますけど、この3月に直売所が閉鎖されまして、その後、再生協議会はどうして立ち上げられたのかということで、その後どうなっているのかということでございますけど。

議員の御指摘のとおり、皿山直売所につきましては3月末をもって閉鎖をされておりますが、閉鎖前に、今後の皿山直売所の再生について協議検討するために、皿山直売所の再生協議会が設置をされております。その皿山直売所の再生協議会におきまして、新たな運営を担っていただく事業者の方を募集しております。募集は町のホームページをはじめ商工会とか、それから西海みずき信用組合にも御協力をいただきながら、それぞれの公式ホームページで掲載されておまして、また、十八親和銀行においては、銀行の窓口で募集の要綱を置いていただくなどの対応をいただいているところでございまして、募集期間が令和6年7月19日までとなっております。今数件の相談はあっているということではありますが、現時点では応募はあっていないというような状況でございます。

一応、現状の状況はそういうことになっておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

8番。

8 番（橋本 義雄 君）

それでは、7月19日までに締切りということですね。やはりあそこの、今度、ことし祭りをされて分かると思うんです。あそこに何も無か、お土産も無か、そういう形の中で今閉められておりますが、やはり農家の人たちがもう高齢化になっておりますけども、もう一回頑張ってもらって、野菜作りに意欲を持たせる講習でも何でもやってもらって、その中で、経営はそうした優れた人がおられますので、農業協同組合さんなり、役場、それから商工会、その人たちと一緒に今一生懸命やっておられると思うんですけれども、是非この再生をしていただければと思うんですけれど、事業理事、どうですか。

議 長（淡田 邦夫 君）

事業理事兼農林水産課長。

事業理事兼農林水産課長（今道 晋次 君）

すいません、今御指摘のように、農家の皆さん方の高齢化というのは大きな課題ではあるというふうに思っておりますけれども、直売所が今後持続可能な形で続いていく上でも、野菜作り、非常に重要だというふうに思っております。

関係機関、農業協同組合、普及所、それぞれの関係機関の御指導いただきながら、そういった講習会等も開いていければというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいという

ふうに思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
8 番。

8 番（橋本 義雄 君）

是非頑張ってください、私たちも協力すべきことは協力しますので、やっていただきたい
と思います。

これでもう終わります。

議 長（淡田 邦夫 君）

以上で、8番、橋本義雄議員の一般質問を終わります。
45分まで暫時休憩といたします。

（10時38分 休憩）

（10時47分 再開）

— 日程第3 議案第37号 専決処分した事件の承認を求める件
（佐々町税条例の一部を改正する条例） —

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これから議案の上程を行い、質疑、討論、採決の順で進めていきます。

日程第3、議案第37号 専決処分した事件の承認を求める件（佐々町税条例の一部を改正する
条例）を議題とします。

執行の説明を求めます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第37号 朗読）

中身につきましては、税財政課長をもって説明させますので、どうぞよろしくお願ひ申し上
げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

税財政課長。

税財政課長（藤永 大治 君）

それでは、議案に添付しております資料のほうから、まず御覧いただきたいと思ひます。

まず、資料の①になります。

まず、資料①につきましては、税条例の一部を改正する条例の内容を列挙しておりますけれ
ども、これは条文の順に編さんをしているものでございます。

まず、1ページにつきましては、地方税法の一部を改正する法律の分で、令和6年2月21日
に公布された分でございます、この法律の改正の理由は、能登半島地震災害の被災者の負担

の軽減を図るために個人住民税の特例措置を講ずるものということで、法律が改正されているものでございます。

続いて、2ページをお願いいたします。

2ページ上段に記載しておりますけれども、2つ目の法律分で、地方税法等の一部を改正する法律、これが令和6年3月30日に公布をされておきまして、法律の改正の理由としましては、現下の経済情勢等を踏まえまして、令和6年度分の個人住民税の特別税額控除を実施するとともに、固定資産税等の税負担の調整を行う必要があるということで、法律の改正がされております。

それでは、説明のほうに行きますと、資料②のほうをお願いいたします。

資料②につきましては、税目ごとに記載をしておるものでございます。

まず、1ページ、1番ということで、今回の法律改正の大きなものの中の一つで、個人住民税の特別税額控除に伴う改正ということで、今回の令和6年度税制改正におきまして、デフレ脱却のための一時的な措置としまして、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、所得税が3万円、個人住民税が1万円の減税がされることになっております。

今回、個人住民税につきましては、令和6年度分の個人住民税で、納税義務者、控除対象配偶者及び扶養親族1人につき1万円を乗じた金額を、所得割額から控除するということがされております。その改正が、1ページから2ページ、3ページ、4ページまで続くようになっております。それぞれ条文の追加がされておるといことになっております。

それから、4ページをお願いいたします。

4ページの下段に2番として、公益信託制度改革による新たな公益信託制度の創設に伴う所要の措置ということで、町民税関係でございますけれども、この新しい公益信託制度では、受託者は信託会社に限られず、信託財産も金銭に限られないなど、従来の公益信託に比べ、対象・範囲が拡大されるなどの改正がされております。これに伴いまして、本町の条文のところでの改正が必要となっておるところでございます。

それから、5ページに移りまして、3番として、私立学校法改正による規定の整備ということで、これは私立学校法の条文が移行したことに伴う税条例の改正ということになっております。

それから、6ページをお願いいたします。

大きな4番として、固定資産税のわがまち特例の新設ということで、今回ここに記載しております①、②と記載しておりますけれども、バイオマス発電設備でありますとか、まちなか創出のための分に係る規定の新設がされておるところでございます。

それから、6ページの5番として、新築の認定長期優良住宅に係る固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告ということで、今回の税制改正では、これはマンションになりますけれども、マンション管理組合の管理者等から市町村長に必要書類等の提出があつて、減額措置の要件に該当すると認められるときは、区分所有者個人からの減額措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、減額措置を適用することができるということがされておりますので、それに伴う改正ということになっております。

それから、7ページに移っていただきまして、6番として、固定資産税の土地に係る特例措置ということで、これは税負担の公平性という観点から、納税者の負担感に配慮しつつ、段階的に負担水準の均衡化を進めるということで、令和6年度から令和8年度までの間、現行制度が維持されるということ、継続されるということに伴う改正ということになっております。

それから、8ページに移っていただきまして、大きな7番として、先ほど、冒頭申しました能登半島地震に関する改正法の関係ということで、これが、今般の災害によりまして、住宅や家財等の資産について損失が生じたときは、現行法では、令和7年度分の個人住民税から雑損控除を行うということになります。1月1日の地震ということで、現行法では7年度分から雑

損控除を行うところを、今回の改正法では、令和6年度分の個人住民税において、雑損控除の適用を対象とすることができるという特例が設けられたことに伴う改正ということになっております。

9ページにつきましては、その他の改正ということで、それぞれ減免に関する、職権による減免を可能とする規定の追加がされておりますので、それに伴う改正をさせていただいております。

それでは、議案のほうに戻っていただきまして、1ページをお願いいたします。

佐々町税条例の一部を改正する条例。

佐々町税条例（昭和31年佐々町条例第1号）の一部を次のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

新旧対照表の中身につきましては、先ほどの説明ということで割愛をさせていただきたいと思っております。

最後の26ページ、27ページをお願いいたします。

26ページの下段のほうになりますけれども、附則。施行期日。第1条として、この条例は令和6年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行するということで、第1号については、これは私立学校法の改正によるものということで、令和7年4月1日からということになっております。2号については、公益信託制度改革によるものということで、法律の施行の日の属する年の翌年の1月1日ということになっております。

第2条、町民税に関する経過措置ですけれども、これも公益信託制度改革によるものでございます。

第3条が、固定資産税に関する経過措置ということになっております。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

6番。

6 番（阿部 豊 君）

説明資料の説明の際は、できれば、議案の後に付いてくるもので、何ページと言っていたければすぐいきますので、そちらのほうもしていただければ。もう何十ページもあるもので、めくるのがあれですから、していただければ。これは余談です。

質問は、資料②の個人住民税においては6年度に限り（一部令和7年度）ということで、一部令和7年度というくだりがあるもので、その点の説明を詳しくお願いしたいと。

議 長（淡田 邦夫 君）

税財政課長。

税財政課長（藤永 大治 君）

今回、令和6年度で税額特別控除、税額控除の対象の方については、配偶者、本人、基本的には、所得については1,805万円以下の人でございますけれども、令和7年度で納税義務者本人

所得が1,000万円以上かつ控除対象配偶者ではない人を持っておられる方、これについて令和7年度で措置をしますということになっております。令和6年度では、その配偶者の分の1万円は受けられないんですけども、令和7年度で対象にするというもので、一部令和7年度ということになっておるところでございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

6番。

6 番（阿部 豊 君）

1,000万円を超える高所得者の方においては、6年度、控除対象配偶者のいわゆる定額減税の措置を受けられないということですかね。1,000万円を超えてしまうと。その方々については、令和7年度にその定額減税の配偶者分は受けられると、2年にまたがるのはその分だけという理解でよろしいのでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

税財政課長。

税財政課長（藤永 大治 君）

②の資料の2ページでございますけれども、ひし形の3つ目になりますけれども、令和7年度分の個人の町民税の特別税額控除というところで、納税義務者本人の所得金額が1,000万円を超えている方で、配偶者の合計所得金額48万円以下の方、これについて、令和6年度では措置されず、令和7年度で措置されるということで、議員がおっしゃられるとおりでございます。以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

いいでしょうか。ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第37号 専決処分した事件の承認を求める件（佐々町税条例の一部を改正する条例）は、原案のとおり承認することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり承認されました。

— 日程第4 議案第38号 専決処分した事件の承認を求める件
（佐々町国民健康保険税条例の一部を改正する条例） —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第4、議案第38号 専決処分した事件の承認を求める件（佐々町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）を議題とします。

執行の説明を求めます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第38号 朗読）

中身につきましては、保険環境課長をもって説明させますので、よろしく願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

議案第38号について、まず資料を基に、今回の改正の概要を説明させていただきたいと思えます。

議案データについては、最終ページの5ページを御覧下さい。紙の議案書については、クリップ止めしていますA4横置き資料を御覧下さい。

資料上段の改正の経緯については、議案書の専決処分の理由と同じになりますので、説明を割愛させていただきます。

資料中段の改正の概要ですが、表の真ん中、対応する法令で、下線を引いた地方税法施行令第56条の88の2が後期高齢者支援金等課税額の限度額、その下、令第56条の89が減額措置の軽減判定所得に関する規定で、今回、こちらが改正されており、条例対応条文欄に記載のとおり、対応する佐々町国民健康保険税条例の第2条、それから第21条をそれぞれ改正しております。

この改正の内容としましては、表の下に記載しておりますが、後期高齢者支援金等課税額の限度額を「22万円」から2万円引き上げ「24万円」に、低所得者層の保険税軽減措置では、5割軽減の判定所得を、改正前「29万円」から5,000円引き上げ「29万5,000円」に、2割軽減の判定所得を改正前「53万5,000円」から1万円引き上げ「54万5,000円」に改めています。

この課税限度額の引上げの背景については、昨年度の改正と同様になりますが、国の社会保障審議会において、被保険者間の税負担の公平性の確保と、中間所得者層の税負担の軽減を図る観点から引上げが必要と判断されたものになります。

また、軽減判定所得の拡充についても、同様に国のほうの調査審議によるものですが、全国的に賃金水準が上昇し、低所得者層でも所得の増が見込まれていますが、物価高騰等の経済動向全般を考慮した場合に、所得増によって軽減が外れ、税負担が増えてしまうのは過重になるという判断から、5割と2割の部分になりますが、前年度軽減に該当された同所得層が、今年度も引き続き軽減に該当するように、判定所得の拡充がされたものとなっております。

それでは、議案書のほうに戻っていただきまして、議案書かがみ1枚めくっていただいて、1ページをお願いいたします。

佐々町国民健康保険税条例の一部を改正する条例。

佐々町国民健康保険税条例（昭和41年佐々町条例第14号）の一部を次のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

資料のほうで御説明しましたとおり、後期高齢者支援金分の課税限度額の引上げについて、第2条の第3項になりますが、改正前「22万円」を改正後「24万円」に改めております。

その下、第21条が国民健康保険税の減額について規定した条文になりますが、次の2ページの上段、第1項本文のほうに記載があります限度額についても「22万円」から「24万円」に改めております。

それから、2ページの中段から3ページにかけてが、軽減判定所得に係る規定になっております。

2ページの中段、第2号で5割軽減判定所得、改正前「29万円」を改正後「29万5,000円」に、その下、3ページまでに渡っておりますけれども、第3号で2割軽減判定所得、改正前「53万5,000円」を「54万5,000円」に改めております。

3ページをお願いいたします。

新旧対照表の下、附則になります。施行期日を令和6年4月1日、適用区分を令和6年度以後の年度分の国民健康保険税に適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、従前の例による旨を規定しております。

説明については、以上でございます。よろしくをお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

4番。

4 番（永田 勝美 君）

国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要ということで説明がありましたけれども、まず、1点目は、今回のいわゆる課税限度額の引上げが行われますが、この対象になる方というのは何人ぐらい、佐々町の場合おいでになるんだろうかということと。

それから、実際に軽減税率、軽減措置の拡充というのが行われて、いわゆる基準額が5,000円引き上がったということになっているんですけれども、これによって、5割、2割、7割の軽減の方々というのはどのように変化するんだろうかということについて、まず伺いたいと思います。

2点目は、先ほど今回の改定の審議会の報告の中で、いわゆる中間所得層の軽減ということが言われましたけれども、今回の措置の中には中間所得層の軽減というのはどのように入っているのかと。中間所得層というのはどこを言っているんだろうかということがよく分からないので伺いたい。

3点目は、先ほどこれもやっぱり説明の中でありました、いわゆる低所得者であっても所得の増等が、収入の増等があるという方にとって、負担が増えることを回避したいということがあったんですが、そうであれば、7割軽減についてはどうして今回いじられなかったのかということについて伺いたい。

以上、3点です。

議 長（淡田 邦夫 君）

いいでしょうか。

暫時休憩します。

（11時14分 休憩）

（11時17分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

事前の総務厚生委員会の時に、見込みということで御説明のほうをさせていただいておりましたけども、6年度の本算定が終わりましたので、本算定の状況ということで御説明のほうさせていただきたいと思えます。

まず、1点目の限度額超過の該当世帯数ですけども、6年度本算定時点で18世帯、医療分の課税世帯になりますけども、18世帯が該当されております。5年度の本算定では11世帯でしたが、今回18世帯ということで、7世帯増えているような状況です。

それから、5割と2割の軽減の該当世帯でございますけども、6年度本算定時点で、こちらが264世帯、それから2割のほう193世帯でございます。こちらの5年度の本算定時点では、5割のほう277世帯、2割のほう198世帯ということで、こちらはいずれも6年度本算定時点の世帯数のほうが減少しているというような状況になっております。

それから、今回5割と2割軽減の限度額の引上げということで、なぜ7割というところの軽減判定については拡充がなされなかったのかということなんですけども。

審議会のほうでの審議記録のほうも確認はしておったんですけども、今回2割と5割の所得層のところについてのそういった見直し、拡充ということでのお話のほうは出ていたんですが、7割について拡充するというところでの具体的な議論というのが、すいません、確認できませんでしたので、その詳細については、申し訳ありません、こちらのほうではちょっと御説明いたしかねます。

それから、中間所得者層の軽減というところに関して、一応御説明のほうさせていただいたんですけども、限度額を引き上げることによって、実際高い所得の方に負担を多くしていただくようになりますので、これも実際に税率の改正を行った場合に、中間所得者層の税負担が軽くなるという話になってくるようになるかと思うんですけども、本町自体では、まだ税率の改正させていただいておりませんので、国の審議会のほうで意図されました中間所得者層の所得の軽減ということには、本町ではまだ至っていないような現状です。

具体的なターゲットについても、すみません、ちょっと資料を持ち合わせておりませんので御説明のほうできません。申し訳ありません。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

確定した数字を出していただきまして、その結果を見ると、やっぱり改めて5割、2割負担軽減の世帯というのは、前年度よりも減少していると。だから、結果はどういうことかという、要するに5,000円の引上げでは不十分だったんじゃないかというふうに考えるところでは

ありますけれども、その点はどうかというふうに思っています。

それから、中間所得者層のいわゆる負担の軽減というふうに言われるんですけども、実際に今回の条例改正では全体像はまだ出てこない。理論的に、税率が改定されるときに、そういう方々の負担が相対的に低くなるというのは起こり得るということはよく分かりますけれども、ただ実際上の対応としては、実際上の現れとしては、今回の改定によってそういったことは出てこないという状況だと思うんです。

だから、私が考えるには、全体としては、以前よりも改善にはなっているんですけども、なおもやっぱり不十分だという印象だというふうに考えるんですけども、その点いかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

軽減世帯に対する措置に関しては、経済動向全般というような御説明のほうさせていただきましたが、引き続き物価上昇等厳しいような状況にあり、実質的な賃金は下がっているというところもございますので、こういったところを背景に、今度7年度の改正に向けてということになるかと思いますが、こういった軽減の、また拡充というところでは、本町といたしましても県、国への要望等、お話なんかもさせていただきたいと考えております。

それから、改正自体に、全般に関してなんですけども、軽減判定も含めて、議員御指摘の不十分な点等もあるのかもしれませんが、今年度の実際の本算定、課税の状況、それから被保険者課税世帯の状況なんかも確認しながら、不足、必要な点については、こちら県、国へ要望等、お話をほうをさせていただきながら、必要な改正等が進めていければと考えております。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

対応についてはよく分かりました。是非、全体としては国民健康保険税についても新たな負担金の創設だとかってということがあって、いわゆる税額そのものが増えるという傾向がずっと続きます。しかも、国というか広域連合からの納付金についても増額ということが続く傾向ですから、全体としては国民健康保険税の軽減というのは非常に求められるところだと思いますので、今後とも十分な検討をお願いしたいということを申し上げておきたいと思います。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第38号 専決処分した事件の承認を求める件（佐々町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）は、原案のとおり承認することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり承認されました。

— 日程第5 議案第39号 佐々町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第5、議案第39号 佐々町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件を議題とします。

執行の説明を求めます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第39号 朗読）

中身につきましては、住民福祉課長をもって説明させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

かがみを1枚めくっていただきまして、佐々町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

佐々町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年佐々町条例第28号）の一部を次のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が、存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

下の新旧対照表の内容につきましては、資料をもって説明いたしますので、資料につきましては、議案に添付しております議案第39号住民福祉課資料を御覧下さい。タブレットにつきましては、5ページを御覧下さい。

今回の改正内容につきましては、小規模保育A型、小規模保育B型、保育所型事業所内保育事業所、事業所内保育事業を行う事業所の、それぞれの職員配置基準を改正するものになりますけれども、本町にはこの対象となる事業所はございません。

改正内容の表を御覧下さい。まず、条項になります。第30条第2項には小規模保育事業所A型、第32条第2項には小規模保育事業所B型、第45条第2項には保育所型事業所内保育事業所、

第48条第2項には事業所内保育事業を行う事業所、こちらの条項にそれぞれ配置基準のほうを、職員の配置基準を改正するものです。

全て共通しております。満3歳以上満4歳に満たない児童につきましては「おおむね20人に対し1人」を「おおむね15人に対し1人」に変更するものです。それから、満4歳以上の児童につきましては「おおむね30人に対し1人」を「おおむね25人に対し1人」に変更とするものでございます。

3番、施行期日につきましては公布の日でございます。

4の経過措置につきましては、保育士等の配置の状況に鑑みまして、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正前の規定は効力を有するということになっております。

それでは、議案のほうに戻っていただきまして、議案4ページとなります。

附則。1、施行期日、この条例は公布の日から施行する。2、経過措置、保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、この条例による改正後の第30条第2項、第32条第2項、第45条第2項及び第48条第2項の規定は適用しない。この場合において、この条例による改正前の第30条第2項、第32条第2項、第45条第2項及び第48条第2項の規定は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。

以上でございます。よろしく願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

4番。

4 番（永田 勝美 君）

ただし書のところ、附則のところなんですけれども、経過措置として、保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、この条例による改正後の三十云々等々の規定は適用しないというふうになっているんですけれども、当分の間というのは、おおむねどの程度を言っているのかということ。

それからもう一つは、実際の、その配置状況というのは、例えば町内の保育施設で、この改定の対象になるところがあるとすれば、実際の配置状況というのはどのようになっているか、つかんでおられればお伺いしたいと思います。2点です。

議 長（淡田 邦夫 君）

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

御質問にありました当分の間というのは、今、国のほうから当分の間ということで基準の通知が来ておまして、詳しいことは記載されておりましたので、また後もって通知があるものと考えております。

それから、2番目の質問なんですけれども、町内には今言ったような事業所はありませんけれども、同じように町内の保育園に対しましても、今、県議会のほうで条例改正が行われる予定となっております。同じように、町内の保育園に対しましても、同じような経過措置がされておりますので、各保育所で対応されていると思いますけれども、第2保育所につきましては、今回の配置基準に基づいて職員を配置しております。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第39号 佐々町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第6 議案第40号 佐々町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正の件 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第6、議案第40号 佐々町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正の件を議題とします。

執行の説明を求めます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第40号 朗読）

中身につきましては、住民福祉課長をもって説明させますので、よろしく願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

かがみを1枚めくっていただきます。お願いします。

佐々町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例。

佐々町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年佐々町条例第32号）の一部を次

のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

新旧対照表の中身につきましては、資料をもって説明させていただきます。添付しております資料を御覧下さい。

改正内容になります。

まず、1項目め、第2条に規定する定義について、第6号と第7号を追加するものです。この後に説明いたします、第4条第2項にあります用語を追加するものとなっております。

まず、第6号です。特定個人番号利用事務、番号法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。第7号、利用特定個人情報、番号法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。

特定個人番号利用事務につきましては、法が定めるマイナンバーを利用できる事務のうち、迅速に特定個人情報の提供を受けることによって効率化を図るべきものとして、主務省令で定めるものとなっております。

それから、利用特定個人情報につきましては、特定個人情報利用事務を処理するために必要な特定個人情報として、主務省令で定めるものとなっております。

2番目の第4条第2項につきましては、先ほど申しました番号法の別表第2が廃止されることに伴いまして、引用規定について改正するものでございます。

まず、町の執行機関は「番号法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改めます。それから「同表の第4欄に掲げる特定個人情報」、こちらを「利用特定個人情報」に改めます。それから、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該「特定個人情報」の提供をのたところを「利用特定個人情報」に改めます。

改正内容は、以上でございます。

議案のほうに戻っていただきまして、議案の2ページです。

附則。この条例は、公布の日から施行する。

以上でございます。よろしく願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

4番。

4 番（永田 勝美 君）

今回の条例については、いわゆるマイナンバー法の改正に伴う内容ということですが、その中では極めてちょっと懸念されるといいますか、いわゆる別表が従来定められていたものが廃止されて、それが主務省令で全て定められることになる。要するに、政府が決めればどんな事務でも、言ってみれば、マイナンバー情報が各省庁間あるいは自治体間でやり取りができるようになる。あるいは、ビッグデータとして活用する場合の活用にも供することができるようになるのではないかとということで、個人のいわゆる情報が、勝手に他で利用されるということにならないだろうかということが一番懸念するところなんです。

それで、例えば、先般、佐々町が自衛隊に対して対象者名簿を、従来は閲覧を認めていたのに対して、佐々町は紙で名簿を提供するっていうことになったと。その際に、町民にそういったことを知らせて、対象となる方で自分の名簿は出さないでくれということが言えない状況に

あったのではないだろうか。そういうような情報が、マイナンバーカードを作れば、言ってみれば省庁間やあるいは自治体間で、自由にやり取りができるということになりはしないだろうか。

あるいは、今国会で、もう成立したのかな、いわゆる経済安保の法案というのが通りました。これの経済安保の中では、結局、特定の業務について、経済的に機密と思われる情報にアクセスする権利というのが、アクセスすることを制限するために、それぞれのアクセスできる人を制限するということが決められていて、その中にいわゆる極めて機微な個人情報も含まれるということになるわけです。

だから、そういったことが、今回のいわゆるマイナンバー法改悪に、私は改悪と思っているんですが、改定に伴う処置に伴って、今回別表を廃止することによって、主務官庁が勝手に決められることができるということになると、この条例改正というのについては、本当に懸念があるなというふうに考えるんですが、その点についていかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

永田議員のおっしゃることは、私もよく分かるわけでございます。

個人情報というのが、今お話がありましたように、個人情報を守るといいますか、それがなかなか難しいわけです。どこでも流出するという。これが、行政手続の識別、個人番号のあれが、行政手続のためにこういう法律がつくられて、やはりこれを守るために私はつくってあるのではないかとはいっているんですけど、これが主務官庁には全部、情報の横通しはもちろんあるわけでございますので、これは情報はできるとは思うんですけど、ただそれを勝手に許可を受けないでつくるのかというのは、私もそこは分かりませんが、やはり国会で審議されて法律上でできているわけでございますので、町としてこれを、いや駄目ですよ、こうなりますよとは言えないわけございまして。町としては、こういう法律が決まったことに対しては、受け入れざるを得ないんじゃないかと思っておりますので、どうぞ御理解をいただければと思っておりますので、よろしくお願ひします。

議 長（淡田 邦夫 君）
4番。

4 番（永田 勝美 君）

私は、町長が言われたように、法律が変わって引用部分がなくなっているのに条例をそのまましておくということは、適切でないということはよく分かります。だから、法律が変わったんだから、いわゆる引用部分だとかというのは、法律に沿って条例も変えざるを得ないということについてはよく分かるんですけども、大変そういう懸念が感じられる内容だということを、意見としては申し上げておきたいというふうに思います。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。
これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第40号 佐々町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正の件は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第7 議案第41号 長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の件 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第7、議案第41号 長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の件を議題とします。
執行の説明を求めます。
町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第41号 朗読）

中身につきましては、保険環境課長をもって説明させますので、よろしく願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

それでは、議案第41号について、資料を基に内容の説明のほうさせていただきたいと思えます。

議案データについては、4ページ目を御覧下さい。紙の議案書については、クリップ止めしていますA4横置き資料を御覧下さい。

長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更ということで、今回、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、通称番号法、マイナンバー法とも称されますが、この一部を改正する法律の施行により、令和6年12月2日をもって、現行の被保険者証が廃止されることになっております。この改正により、広域連合規約においても改正が必要となる部分があるため、地方自治法第291条の11の規定に基づき、広域連合規約の一部変更について提案、承認を求めるとなっております。

変更の内容については、資料中段に記載しておりますが、現行の「被保険者証及び資格証明書」としました部分を「資格確認書等」へ改めるものになります。

これは、令和6年12月2日以降、現行の被保険者証が発行されなくなり、マイナンバーカー

ドに健康保険情報を登録連携させた、いわゆるマイナ保険証が基本となってまいります。マイナンバーカードをお持ちでない方や、マイナンバーカードをお持ちであっても健康保険情報の登録連携がされていない方に対し、資格確認書という被保険者証に代わる書面を交付するようになっておりまして、こちらに対応するための改正となっております。

なお、資格確認書等の「等」の部分ですが、今年度から新たに被保険者の方に対し、加入する医療保険、被保険者情報等を記載した「資格情報のお知らせ」という書面を交付するようになっておりまして、これを含む内容となっております。

以下、参考としまして、地方自治法の関係規定を載せておりますが、説明のほうは割愛させていただきます。

それでは、議案書のほうに戻っていただきまして、議案書かがみをめくっていただきまして、1ページを御覧下さい。議案書データについては、2ページ目になります。

広域連合規約の一部変更ということで、構成市町議会へ議案提出するに当たっては、統一的な議案を提出し、議決をいただく必要があるため、本町条例改正の場合と異なり、一部変更の制定文をつけております。朗読説明させていただきます。

長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約。

長崎県後期高齢者医療広域連合規約（平成18年12月18日長崎県指令18市町振第754号）の一部を次のとおり変更する。

別表第1中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改める。

附則。施行期日。1、この規約は、令和6年12月2日から施行する。経過措置。2、変更後の長崎県後期高齢者医療広域連合規約別表第1の規定は、令和6年12月2日以後の市町において行う事務について適用し、令和6年12月1日以前の市町において行う事務については、なお従前の例による。

次のページを御覧下さい。変更規約の新旧対照表になります。

前ページの制定文のほうで申し上げましたとおり、規約第4条関係の別表第1ということで、被保険者の資格の管理に関する事務の市町において行う事務の第2号と第3号で「被保険者証及び資格証明書」とされた部分をそれぞれ「資格確認書等」へ改めるものです。

説明については、以上です。よろしくお願いたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

4番。

4 番（永田 勝美 君）

これもいわゆるマイナンバー法に基づく変更で、保険証廃止ということで、実際に今の時点でもまだ、マイナ保険証の利用状況というのは10%に満たないというふうに言われておりますし、なかなか問題の多い状況だというふうに思っております。

確認したいことは、いわゆる資格確認書等というのがありますが、これは「等」というのは、例えば、今、いわゆる後期高齢者保険証をお持ちの方については、今というか6月ですか、7月ですか、新しい年度の分が発行されますよね。1年が更新というふうになりますから、例えば、7月に新たにまた更新された保険証、来年の7月までの保険証を資格保険証として被保険者の方全員お持ちなんですけれども、こういう方々は、言ってみれば来年の7月まではそれ使えるわけですから、保険証はですね。資格確認書というのじゃなくていいのではないかなって思うわけですが、そのあたりはどうなんでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）
保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

議員おっしゃるように、新たな保険証というのを8月1日から新しい保険証になりますけど、これは7月に発送するように今準備しております。こちらが、おっしゃるように来年の7月末まで使えるようになりますので、こういった方については資格確認書は発行いたしません。12月2日以降に新たに保険証が必要になった方、もしくは再発行等が必要になられた方に対して、この資格確認書を発行するという事になっております。
以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
4番。

4 番（永田 勝美 君）

改めてなんですが、いわゆるこの資格確認書等という「等」の中に、考え方、理解の仕方なんですが、いわゆる保険証は含まれるのかと、今の現行の保険証は含まれるというふうに理解しているわけです。だから、マイナ保険証を持たない方でも、来年まではそれを使えるということになるわけだと思っております。

要するに、言いたいことは、煩雑な事務を新たにやる必要はないんじゃないのかということを考えるんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）
保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

議員おっしゃるように、事務的な部分といたしましては新たな事務が発生しまして、そういった部分で負担というのは増えるというように本町のほうでも思っているわけなんですけども、これも国のほうで法律に従ってということで、本県でも、県下一斉に同じような取組を進めるようになっておりますので、そこに従って、事務のほうは確実に適正に進めていきたいと考えております。
以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
ほかに質疑。
6番。

6 番（阿部 豊 君）

今の議論を聞いておまして、反対に分からなくなりました。

と申しますのは、総務厚生委員会の報告を読み解きますと、資格確認書等という部分の「等」は、いわゆるマイナ保険証を持っておっても、結局かかる病院がそのマイナ保険証を対応できない場合に、マイナ保険証とあわせて資格確認書等を添付することによって受診ができるということで。結局、マイナ保険証を持っている方にも資格確認書等ということで、資格確認書というものが交付されるというふうに私は読み解いたんですけど、そこのところがちよっと違うような議論に、先ほどのやり取りを聞いていますと、そうじゃないのかなというように聞き取

れましたので。

私どもがそんな感じであると、当該高齢の方々は、なおのこと分かりにくいようになりますから、上位法の改定による改正はあらがえないものと認識しておりますけれども、十二分に被保険者の方々に分かるようなプロセスから、やり方から、周知していただければというふうに要望はさせていただきたいと思えます。

先ほどの確認したいことは、私が認識しているのは、資格確認書等というのは、総務厚生委員会報告で記載してあるのは、マイナ保険証を持っていても当該病院がその対応ができないというような場合に、資格確認書等というものをマイナ保険証と一緒に出してかかれるようにするために、資格確認書等というものが存在するんだというふうな説明であったと認識しておりますので、その確認をさせてください。

議 長（淡田 邦夫 君）

12時となりましたけれども、議案第41号が終了するまで続けさせていただきます。
保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

すいません、今回の制度の改正で非常にちょっと分かりにくい部分もあるかと思いますが、御説明をさせていただく中で、被保険者証、資格証明書に代わるのが資格確認書ということで御説明したんですけども。今回、今年度から医療保険に加入されている方、これマイナ保険証を持っていらっしゃる方、被保険者証しか持っていらっしゃらない方、皆さん「資格情報のお知らせ」としました新たな書面を皆さんに交付するようにしております。こちらを含めた資格確認書等ということになっておりまして、マイナ保険証が医療機関のほうでうまく認証されなくても、この資格情報のお知らせを持って医療機関のほうで確認いただくことで、保険診療のほうをしていただけるというものになっております。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

6番。

6 番（阿部 豊 君）

そのお知らせというのが「等」に含まれるという認識ですね。分かりました。

総務厚生委員会の報告や先ほどの質疑、確認を聞き取っておりますけれども、非常に分かりにくい部分がある。やはり今後の対応に当たっては、被保険者の方々に分かりやすい周知の方法をとっていただくように要望して、質疑を終わりたいと思えます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。
これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第41号 長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の件は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。
12時1分でございますけれども、1時から開会させていただきます。
暫時休憩です。1時まで休憩します。

（12時01分 休憩）

（13時00分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

執行部のほうから、議案第38号、議案第41号で説明時、誤りがあったということで訂正の依頼がっておりますので、それを許可します。

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

それでは、すみません。まず、議案第38号のほうで、4番議員さんのほうから御質問いただきました課税限度額の該当の状況ということで、数字のほうをお知らせしておったんですけども、これが今回、後期高齢者支援分の課税限度額の引上げがされておりますが、私のほうが誤って、医療分の課税限度額世帯の状況のほうを御説明しましたので、訂正をさせていただきたいと思っております。

後期高齢者支援分の課税限度額の該当世帯が、令和6年度14世帯、令和5年度の本査定時点が8世帯ということで、6世帯の増となっております。

それからもう一点、議案第41号のほうで、6番議員さんのほうから御質問がございました資格情報のお知らせの御説明をした中で、被保険者の方皆さんにお知らせしますということで御説明のほうさせていただいたんですけども、被保険者皆さんにお知らせをさせていただく書面がもう一つ「個人番号のお知らせ」ということで別にお送りする書面がございまして、こちらのほうを被保険者の方皆さんにお送りするようになっておるんですけども、説明の中で申し上げた資格情報のお知らせについては、マイナ保険証を持っていらっしゃる被保険者の方についてのみお送りするようになっております。誤っております、申し訳ございませんでした。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番、いいでしょうか。

4番。

4 番（永田 勝美 君）

はい。

議 長（淡田 邦夫 君）

6番議員、いいでしょうか。

6番。

6 番（阿部 豊 君）

はい。

議 長（淡田 邦夫 君）

続けさせていただきます。

— 日程第8 議案第42号 佐々町後期高齢者医療に関する条例の一部改正の件 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第8、議案第42号 佐々町後期高齢者医療に関する条例の一部改正の件を議題とします。
執行の説明を求めます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第42号 朗読）

中身につきましては、保険環境課長をもって説明させますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

それでは、議案第42号について、まず資料を基に説明のほうをさせていただきたいと思えます。議案データについては最終ページの3ページを御覧下さい。紙の議案書については、クリップ止めしていますA4横置き資料を御覧下さい。

佐々町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例についてですが、令和4年2月に長崎県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正がされております。

この広域連合条例の一部改正では、附則第5条に規定されておりました、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の規定が、他規定の改廃の関係で、附則第3条に繰り上がる改正が生じて改正となっております。

このため、本町条例中の引用規定についても広域連合条例に合わせ、附則第5条を附則第3条へ改める一部改正を行うものです。

なお、本改正については、本来であれば広域連合条例の改正に合わせ、令和4年3月の議会等、早期に改正議案を提出すべきものでございましたが、当時広域連合からの連絡や説明もなく、県下市町では条例改正の必要性自体を把握できておらず、ことしになり別件で広域連合が市町条例の確認をしていたところ、当該引用条文にずれが生じていることが判明し、令和6年3月21日付の広域連合からの通知により、今回県下ほとんどの市町で市町条例の改正をすることになったものでございます。

それでは、議案書のほうに戻っていただきまして、議案書かがみをめくっていただきまして、1ページを御覧下さい。議案データについては2ページ目を御覧下さい。

佐々町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例。

佐々町後期高齢者医療に関する条例（平成20年佐々町条例第7号）の一部を次のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

新旧対照表の中段、第2条において、本町が行う事務を規定していますが、第8号の傷病手当金の支給申請の受付に関する規定で引用する広域連合条例附則第5条を第3条へ改めるものとなっております。

新旧対照表の下、附則では、施行期日を公布の日から施行すると規定しております。説明については以上でございます。よろしくお願ひいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。
これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第42号 佐々町後期高齢者医療に関する条例の一部改正の件は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第9 議案第43号 佐々町営住宅条例の一部改正の件 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第9、議案第43号 佐々町営住宅条例の一部改正の件を議題とします。
執行の説明を求めます。
町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第43号 朗読）

中身につきましては、建設課長をもって説明させますので、よろしくお願ひ申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

建設課長。

建設課長（山村 輝明 君）

それでは、議案書に添付しております議案第43号建設課資料をお願いいたします。タブレットはページ4ページになります。

まずは改正の概要ですけれども、町営住宅条例では、町営住宅に入居者資格として、原則同居親族がいることを要件としておりますが、配偶者からの暴力の被害者等につきましては、単身の方でも入居の資格を認めております。

このたび、町営住宅条例において、入居資格に関わる規定で引用しています配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第43号。以下「法」という。）の一部が、令和6年4月1日に改正されております。

5行目になりますけれども、これまで同法第10条第1項に定義されておりました保護命令の内容において、接近禁止命令と退去命令が規定されておりましたけれども、改正後の法律では、第10条第1項に接近禁止命令等、第10条の2に退去等命令に分けて引用されたことによりまして、これまでの住宅の条例では、法第10条第1項の規定のみ運用しておりましたので、改正後の法にある第10条の2、退去等命令に対応できない、または引用できないことから、今回の条例改正では、第10条の2の文言の追加をするものでございます。

また、同法第28条の2につきましては、特定関係者のことを指しておまして、いわゆる配偶者であった者や事実上婚姻状態である者もこの条項の適用とするため、読み替え条項を加えております。

続きまして、法改正の内容ですけれども、こちらは今説明したものを表にまとめたものになります。矢印の左側が改正前になりまして、第10条第1項の保護命令の内容において、接近禁止命令と退去命令が規定されておりましたものが、矢印の右側が改正後になりまして、第10条第1項に接近禁止命令等、第10条の2に退去命令等に分けて規定されたという表でございます。

以上で資料のほうの説明を終わらせていただきます。

議案書のほうをお願いいたします。

議案書をめくって1ページでございます。タブレットでは2ページでございます。

佐々町営住宅条例の一部を改正する条例。

佐々町営住宅条例（平成9年佐々町条例第24号）の一部を次のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

以下、新旧対照表を御覧下さい。

第6条第2項8号中「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護」の次に「等」を加えさせていただきます。これは法律名に合わせて追加するものでございます。

同じく、第6条第2項8号中、第1条第2項に規定する「被害者」の次に「又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係にある相手から暴力を受けた者」を追加させていただきます。

2ページをお願いいたします。

第6条第2項8号イ中「第10条第1項」の次に「又は第10条の2（同法第28条の2においてこれらの規定を読み替えて準用する場合を含む。）」を付け加えさせていただきます。

なお、条例の改正の施行日につきましては、公布の日から施行することとしております。

以上、説明を終わります。よろしくをお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）
これから質疑を行います。
9番。

9 番（須藤 敏規 君）

所管事務調査を読んでいましたけど、質問がなかったものですから、ちょっとお尋ねいたします。

身辺のつきまといとか住居命令とか、改正点ですね、第10条の第1項と第10条の2があるんですけども、はいかいを禁止するというのは、例えば500メートルとか何百メートルになっているのか。

それから、こういう手続については申立てをすることができるというのは、これは住宅係のほうに手続をとって、この命令とかそれを出していかれるのかどうかですね。そこら辺2点お尋ねします。

議 長（淡田 邦夫 君）
暫時休憩します。

（13時15分 休憩）

（13時20分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）
休憩前に引き続き会議を開きます。
建設課長。

建設課長（山村 輝明 君）

時間をとって申し訳ございません。

はいかいの距離につきましては、明確な距離等は入れておりませんが、接近禁止命令につきましては、裁判所が命令するものとなっております。一応、被害者から警察やDVセンターになりまして、最後、裁判所申立ての順に進められるものではないかと考えております。

議 長（淡田 邦夫 君）
9番。

9 番（須藤 敏規 君）

はっきり分からない、と思いますって、ちょっと私も困るものですから、答弁が。

ということは、警察とか届けるなら、そっちの法律の中で処理すればいいことであって、わざわざ佐々町の住宅の条例でいって、何もしないということがいいのかどうかですね、そういう改正になっているんですかねと思ってですね。一応条例でこうこうするということで、こういうのを入れてきたと思うんですよね。ですから、接近禁止命令があるとは町の佐々町長か、実際は担当者になろうと思うんですけども、そこで受け付けて処理をしていくということで、条例を制定されたんじゃないかなと、私は当初はそう思ったものですから。条例はあるけど、この処理については裁判所とか警察で処理をするという形になるわけですか。

議 長（淡田 邦夫 君）
暫時休憩します。

(13時22分 休憩)

(13時23分 再開)

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。
建設課長。

建設課長（山村 輝明 君）

先ほどの答弁と重複するかと思えますけれども、この条例改正に伴いまして変わってきますのは、そのDV被害者とかが出た場合に、うちに申し込みしていただけるということになると、例えば、そういうふうな被害者がおられましたら、まずは警察署等に相談されて、警察署等のDV被害者等という証明等があった場合に、入居者の資格を与えるような手続になっていきます。この法律ができることによって。

議 長（淡田 邦夫 君）

9番。

9 番（須藤 敏規 君）

3問ですからもういいですけど、要するに、そういう方がおられたら警察のほうで証明書か何かもらって、それから佐々町のほうに来て、その処置をしてもらう、するようになるわけですか。そこら辺を。実際入居者でおられるかどうか分かりませんが、近い方もおられるかも分かりませんから、手続をちょっと知らせてやっておくべきじゃないかなと私は思ったものですから。分かる範囲で結構です。

議 長（淡田 邦夫 君）

建設課長。

建設課長（山村 輝明 君）

今までそういうふうな相談があった事例はございませんけれども、まずは申込み時点で相談があった場合には、まずどこに相談されているかを確認したいと思っております。されていなければ、多世代包括支援センターや住民福祉課、警察に相談するように伝えたいと思っております。

議 長（淡田 邦夫 君）

4問目があれば何か。いいですか。
ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。これで質疑を終わります。
これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第43号 佐々町営住宅条例の一部改正の件は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第10 議案第44号 佐々町公共下水道条例の一部改正の件 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第10、議案第44号 佐々町公共下水道条例の一部改正の件を議題とします。
執行の説明を求めます。
町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第44号 朗読）

中身につきましては、水道課長をもって説明させますので、よろしく願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

水道課長。

水道課長（安達 伸男 君）

それでは、添付しております資料のほうから、まず御説明をさせていただきたいと思えます。タブレットにつきましては3ページを御覧下さい。

まず、今回の改正ですけれども、資料の左側、1番としまして、責任技術者の専属規定の改正ということで、提案理由のところでも説明がありましたとおり、デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランというもののなかで、常駐・専任規定、これは下水道に限らず常駐・専任規定があるものについて、アナログ規制の見直しをするということで、これまで兼任せずに専らその任にあたることとされていたものを改正し、兼務ができるようにというふうな改正がなされております。

こちらにつきましては、条例のほうでは専属の専任技術者がいるというところを条件に、工事に関する指定工事店の指定をしておったところですが、この専属の専任技術者というものを削除するのみという改正になります。

指定工事店に関する規定がございまして、そちらの規定のほうで専属となっているものを、専任の責任技術者というふうに改めまして、兼務を認めるような改正をするものという内容になっております。

それから資料の右側ですけれども、2番としまして、水質超過水に対する対応規定の改正ということになっております。

本町の条例では、下水道に排除するという言い方をしますが、接続して下水を排除する場合に、水質の基準を超過する場合には、除外施設を設けるというふうな規定になっております。

ただ、標準下水道条例のほうにおきましては、その除外施設を設けるだけではなくて、又は必要な措置を行うというふうにされておりますので、これに合わせて本町の条例でも「又は必

要な措置」という言葉を付け加えるものという改正の内容になっております。

それでは、条例のほうを御覧下さい。タブレットにつきましては2ページのほうになります。

佐々町公共下水道条例の一部を改正する条例。

佐々町公共下水道条例（平成6年佐々町条例第16号）の一部を次のように改正する。

条項等の改正等。次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正前部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正前部分を当該改正後部分に改め、改正前部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正前部分を削り、改正後部分に対応する改正前部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

今説明いたしましたとおり、新旧の改正前と改正後で、第12条に規定されておりますアンダーラインの3行目付近に「専属する業者として」という表現がございまして、これを削って、改正後につきましては「町長が指定した者」のみの表現に改めるというものでございます。

それから第18条は、改正前は「除外施設を設けてこれをしなければならない」ということで、除外施設を設けることに限定されておりましたところを、改正後「除外施設を設け、又は必要な措置をしなければならない」というふうに改正をさせていただくものになります。

附則。この条例は、公布の日から施行する。

以上でございます。よろしく願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

9 番。

9 番（須藤 敏規 君）

1 点お尋ねします。

改正前は2つの要件を記載されていたんですね。責任技術者と指定工事店というのを。その改正後は、指定工事店だけになったということはどうかと思ひまして。指定した者「者」は人じゃないかなと思うのに、指定工事店というのは人ではないような、そういう考え方について、どう捉えればいいのかというのが1点と、それから、指定した者とか、前は認定した者と、認定、指定の基準というのはどういうのがあるのかなと思ひて。資本金なのか、それとも本人の資格状況なのか、あと従業員数なのか、指定というのはたくさんある中から指定するという事だろうと思うんですけども、その指定の要件というのはどういう要件があるのかなと思ひまして、2点お尋ねします。

議 長（淡田 邦夫 君）

水道課長。

水道課長（安達 伸男 君）

実は、今、議員御指摘のとおり、標準下水道条例の改正がなされている内容を見ておりまして、私どもも全く同じような実は疑問を持って、職員のほうにちょっと調べてもらったところでございます。

改正前のアンダーラインがずっと「排水設備等の工事に関し」というところから、最後「行つてはならない」まで、全部アンダーラインが引かれております。そのアンダーラインのすぐ上「町長が指定したもの」こちらは平仮名の「もの」になっております。改正後は、町長が指定した「もの」というのが「者」の漢字に変わっております。これが何なのかというところでちょっと調べておりましたら、改正前の、そもそも「排水設備等の工事に関し町長が定める技

能を有する者として町長が認定した者（以下「責任技術者」という。）というところで一旦切れるのかと思っておりましたら「が専属する業者として町長が定めるところにより町長が指定したもの」というところまでが、一つのものを指す表現というところでもございました。

要は、今おっしゃいましたとおり、基本的には人を指す場合は「者」という表現、それ以外のものを指すときには平仮名の「もの」という表現というのが原則でございますけれども、こういった「者」が幾つも続くような場合は、続いて、しかもそれが重なって一つのもの、人であっても一つのもの、一人のものを指すような場合には、最後は平仮名にするというルールがあるというところで、ちょっと非常に分かりにくかったんですけども、そういったところでもございましたので、今回この排水設備等から最後まで全部のアンダーライン部分を、改正後の「町長が指定した者」というふうな表現に変えさせていただいております。これは業者であっても法人でございますので「者」という表現をするというところでもございます。

それから、指定にあたりましては、まず、細かく指定の全てを手元に持っておるわけでもございませんが、指定の申請にあたって、責任技術者というのがそれぞれの事業所に必ず専属でいなければならないというふうになつております。その専属の技術者が、今現在は専属の技術者がしっかりいるかという資格者証を、提示というかコピーを提出していただいたりとかして、資格の確認をしているところでございます。

ちなみにこの専属の技術者といいますのは、長崎県の下水道協会が毎年行っております試験に合格した者でなければ、その資格者証は頂けないというふうなところになっておるところでもございます。

これが今回の改正によって、同じ会社の営業所単位でこれまで専属でそれぞれに置かなければいけなかったものが、兼務ができるようになったというふうな改正の内容となっております。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）
9 番。

9 番（須藤 敏規 君）
分かりました。

議 長（淡田 邦夫 君）
4 番。

4 番（永田 勝美 君）

2点ですね、1つは資料のほうのことなんですけども、資料の3ページにアンダーラインが入ってまして、第4条の2項の（1）のところに「個人の場合は住民票の写し」その後ずっとアンダーラインが入っていて「又は前条第1項第4号ア及びイに該当しないことを証する書類」というふうになっているんですが、これがいわゆるその、この意味合い、中身がちょっとよく理解できないので説明をしていただきたいことと、それから入った背景等もあれば御説明をいただきたいということです。

それから、もう1点は、条例の本文の改正のほうなんですけども、最後に説明のあった「又は必要な措置」ということなんですけども、この「又は必要な措置」というのはどういうことなのか。

例えば、除外施設を設けてもなお除外できないもの、非常に微細な、最近話題になっているPFASだとかですね、問題があったり放射性物質があったりという様々な問題があると思うんですけども、感染予防だとか環境保護だとか、そのほかの社会不安を増長するようなそうい

うようなものを除去しないとイケないというふうに言っているのか、必要な措置という意味合いが非常に幅広いので、意味合いがちょっとよく分かりにくいので、2点。

議 長（淡田 邦夫 君）

水道課長。

水道課長（安達 伸男 君）

まずは2点目のほうから回答をさせていただきます。

「又は必要な措置」とは何ぞやという質問でございますけれども、これ実は、県を含め県内での事例というのも、佐々町ではもちろんちょっと想定しにくかったんですが、県内の事例をちょっと調べましてもなかなか事例が出てきませんで、どういったケースを想定してあるのかが当初分かりませんでした。実は他県のほうにちょっとお尋ねをしてみましたところ、实例として除外施設を基本的には設けていただくんですけども、除外施設を設けてもなお何かを製造する工程ですとか、薬品を使ったりする処理等の過程の中で、どうしても除外できない、水質基準をクリアすることができない排水が出てくる場合があるということで、それが除外施設でも基準を下回るところまで処理ができない場合においては、製造工程で使う薬品そのもの等を見直していただくか、若しくはその部分に係る排水については、もう下水道に接続をせずに、産業廃棄物として処理をしていただくというふうな指導をする实例もございますというふうなことでございました。

今のところ佐々町においては、そういった事例というのは、想定は今のところなかなかできるところではございませんけれども、県外ではそういった事例もあっておるということで、それに対応した改正というふうな形になっております。

それから、資料で付けております規定のほうの第4条の2項の1号ですけども、すみません、ここは詳細は私のほうもちょっとしっかりつかめてはいないんですけども、たしか過去の法改正において、住民票ではなくて、在留カードですとか特別永住者の証明を持っている方というのも、日本で就労をするにあたって何か、すみません、はっきりちょっとお答えはし切れないんですけども、たしかこういう方々も日本で就労するに当たって、様々な資格を持つことができるというふうなことになっておったかと思えます。それに応じて、このところが挿入をされてきているということだと思っております。すみません、明確に回答できずに申し訳ございません。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。
これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第44号 佐々町公共下水道条例の一部改正の件は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第11 議案第45号 令和6年度 佐々町一般会計補正予算（第1号） —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第11、議案第45号 令和6年度佐々町一般会計補正予算（第1号）を議題とします。
執行の説明を求めます。
町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第45号 朗読）

中身につきましては、税財政課長をもって説明させますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

税財政課長。

税財政課長（藤永 大治 君）

それでは、議案第45号、1ページをお願いいたします。

第1表歳入歳出予算補正。

歳入。14款国庫支出金、補正額1億8,828万1,000円、計16億4,116万2,000円。2項国庫補助金、補正額1億8,828万1,000円、計7億9,892万6,000円。

15款県支出金、補正額336万3,000円、計5億7,473万3,000円。2項県補助金、補正額336万3,000円、計1億6,338万4,000円。

16款財産収入、補正額減額11万6,000円、計2,500万1,000円。1項財産運用収入、補正額減額11万6,000円、計1,722万7,000円。

18款繰入金、補正額減額1,091万7,000円、計9億3,630万1,000円。1項基金繰入金、補正額、計とも同額です。

20款諸収入、補正額294万円、計1億1,425万2,000円。4項雑入、補正額294万円、計4,750万9,000円。

歳入合計補正額1億8,355万1,000円、計89億55万1,000円。

2ページをお願いいたします。

歳出。2款総務費、補正額1億2,733万1,000円、計12億4,046万円。1項総務管理費、補正額1億2,733万1,000円、計11億1,466万9,000円。

3款民生費、補正額6,923万6,000円、計23億5,872万5,000円。1項社会福祉費、補正額5,914万7,000円、計11億4,032万2,000円。2項児童福祉費、補正額1,008万9,000円、計12億1,820万3,000円。

4款衛生費、補正額26万4,000円、計23億5,006万円。1項保健衛生費、補正額26万4,000円、計4億9,123万7,000円。

6款農林水産業費、補正額50万円、計2億643万5,000円。1項農業費、補正額50万円、計1億9,910万7,000円。

8款土木費、補正額減額1,383万3,000円、計9億4,720万3,000円。2項道路橋梁費、補正額

ゼロ、計2億4,744万5,000円。5項都市計画費、補正額減額1,383万3,000円、計4億338万1,000円。

12款公債費、補正額5万3,000円、計5億3,772万1,000円。1項公債費、補正額、計とも同額です。

歳出合計補正額1億8,355万1,000円、計89億55万1,000円。

続いて3ページをお願いいたします。

第2表債務負担行為補正。

変更。事項、放課後児童健全育成事業運営委託料（令和6年度契約）、補正前期間、令和6年度から令和9年度まで、補正前限度額が2億402万1,000円。補正後期間は変更ありませんで、補正後限度額が2億8,941万9,000円。

これにつきましては、学童保育施設の利用希望者の増加に伴うものでございまして、令和7年度から9年度の3年間の債務負担行為の限度額を補正するものでございまして、差引き8,539万8,000円の増となっております。学童保育の単位としては、2単位増ということになっております。

それから、4ページの歳入歳出補正予算事項別明細書、1、総括につきましては割愛をさせていただきます。

今回の補正予算につきましては、昨年11月に閣議決定されました、デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえて、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施とあわせて行われることとなりました事業が2つありまして、まず1つ目に、令和6年度に新たに住民税非課税若しくは均等割のみ課税になられた世帯への給付金に関する事業費、それから2つ目に、定額減税を十分に受けられない方々への補足給付金に関する事業費、この2つの事業を合わせて1億8,608万8,000円を計上しております。

また、先ほど債務負担でもありましたとおり、学童保育施設利用者、利用希望者の増加に伴う受入体制の強化に関する事業費の増額を計上しております。

以上が主な補正予算の計上となっておりますけれども、まず、予算書に添付しております資料をお願いいたします。議案第45号税財政課・住民福祉課資料というものでございます。タブレットのデータにつきましては20ページをお願いいたします。

まず、資料の1ページですけれども、定額減税しきれないと見込まれる方への給付についてということで、今回、2番の給付対象者につきましては、定額減税可能額、これは3万円と人数になりますけれども、が実質令和5年分の所得税額を上回る方、それから住民税の所得割ですけれども、定額減税可能額1万円掛け人数が、6年度分の住民税の所得割を上回る方、この方が給付対象ということになります。

3番の給付額の黒丸のところですが、給付額については、それぞれ所得税分の給付と住民税分の給付を合算して、1万円単位で切り上げるというものでございます。

資料の2ページをお願いいたします。

4番のスケジュールですが、現在想定しておりますスケジュールについては、8月上旬に給付対象者への案内、それから8月中旬以降支給開始というふうに予定を立てているところでございます。

対象者につきましては、5の予算額のところにありますとおり、合わせて3,300人を見込んでいます。

それから予算書のほうに戻っていただきたいと思っております。予算書の5ページをお願いいたします。

歳入ですが、一番上段の総務費国庫補助金、ここに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金定額減税一体支援枠分ということで計上をしております。上段が先ほど申しました定額減税に関する分でございます。これは電算システム改修費分も含んだ金額という

ことになっております。

それから6ページをお願いいたします。

6ページの中段にあります財政調整基金繰入金、これは今回の補正で、公共下水道事業会計の補助金が減額になったことなどが主な要因でございますけれども、財源が出てきたため、当初予算の繰入金の減額をするものでございます。補正後の現在高見込みとしましては、8億7,077万5,000円となっております。

それから7ページをお願いいたします。

歳出のほうに移りますけれども、8目電子計算費、ソフトメンテナンス業務委託料398万円ございますけれども、この中に定額減税のシステム改修分、それから住民福祉課の分でございますけれども、新たな住民税非課税世帯等への給付金のシステムの改修分、それから職員の定額減税の分でございますけれども、職員の給与システムの改修分、これがございまして、合わせて398万円となっております。

それから15目の定額減税補足給付金事業費、こちらに1億2,335万1,000円の事業費を計上させていただきます。給付金については、18節にあるとおり、1億2,150万円ということになっております。

税財政課からは以上でございます。よろしくをお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

関係課から説明を。

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

住民福祉課の補正予算について御説明申し上げます。予算書の7ページを御覧下さい。

3款1項6目、新たな住民税非課税世帯等への給付金事業費になります。補正額は5,914万7,000円でございます。

予算書に添付しております資料を御覧下さい。税財政課、住民福祉課資料の3ページになります。タブレットでは22ページになります。

住民税非課税世帯等への給付についてということで、1、目的、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠分を活用し、低所得者世帯への支援を行うものでございます。

2番目の支給対象世帯です。基準日は、令和6年6月3日に住民登録をされている世帯が該当されます。該当する世帯としましては、①としまして、令和6年度住民税均等割非課税世帯、②が令和6年度住民税均等割のみ課税世帯、③こども加算としまして、①、②のうち、当該世帯において扶養されている児童がいる世帯となっております。令和5年度に上記給付の対象となった世帯は除かれます。令和6年度に、新たに住民税非課税、均等割のみ世帯となった世帯につきましては、今回の支給対象というふうになっております。

3番目の支給額です。①と②の世帯に対しましては1世帯につき10万円、それから、③につきましては18歳以下の児童1人当たり5万円の支給となっております。

4番目のスケジュールです。令和6年6月下旬にシステムセットアップを行いまして、6年の7月中に町のホームページへ案内記事を掲載予定としております。広報紙は8月に掲載予定です。令和6年7月下旬から8月上旬にかけて、対象世帯へ案内、確認書等の送付を行う予定です。それから、8月中旬に支給開始をする予定となっております。

続きまして、5番の予算額でございます。事業費としましては、住民税非課税世帯300世帯、住民税均等割のみ課税世帯210世帯、こども加算につきましては150人ということで、5,850万円を予定しております。

それから、事務費としましては253万4,000円、このうち188万7,000円がシステム改修分となります。

事業費、事務費合わせまして6,103万4,000円の予算額となっております。この事業費、事務費につきましては、10分の10の国庫補助となっております。

続きまして、予算書8ページをお願いいたします。

3款2項1目児童福祉総務費、補正額1,008万9,000円でございます。

予算書に添付しております住民福祉課資料を御覧下さい。タブレットでは23ページになります。

初めに、現在の学童保育の状況について説明をいたします。1の現状を御覧下さい。

令和6年5月1日現在ですけれども、佐々学童保育が2単位、定員80人に対しまして登録者84人おられるんですけども、これに対しまして待機児童が21名おられます。それから口石学童保育では単位数3単位、定員135名、登録者138人、待機児童が25人ということになっております。

このように、今回待機児童解消のため、次のような対応を行う予定としております。

2番目の今後の対応を御覧下さい。

両小学校に空き教室を相談しましたところ、両小学校ともパソコン室の利用が可能ということでしたが、委託事業者を確認したところ、支援員の確保が困難ということで、2単位分の確保が今回できませんでした。1単位分の確保ができるということでしたので、今回、口石小学校のパソコン室を利用させていただきまして、1単位増やすことになっております。夏休み、7月21日から待機児童のほうを受け入れる予定としております。また、佐々学童保育の方につきましては、夏休み期間中のみ、口石学童保育で受け入れる予定としております。

それから③なんですけども、令和7年度以降につきましては、佐々学童保育を3単位、口石学童保育を4単位とするように予定しております。

続きまして、今回の補正額になります。歳出なんですけども、委託料が1単位分のみということで、夏休みから年度末までの分として1,006万2,000円、それから消耗品としてパソコン室利用のための環境整備として2万7,000円を計上させていただいております。

歳入につきましては、この歳出に対しまして国庫補助金として3分の1ずつ補助があります。

それから、4番の債務負担行為の変更ということで、予算書3ページにもありますとおり、限度額を8,539万8,000円増額としております。

先ほども説明しましたが、令和7年度以降、佐々学童保育を2単位から3単位、口石学童保育を3単位から4単位に増やす予定ということで、今回増額としております。

住民福祉課の分については以上です。よろしくをお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

それでは、予算書の5ページを御覧下さい。

14款2項3目の衛生費国庫補助金。地域脱炭素移行・再エネ推進交付金ですが、今年度から長崎県が国の事業採択を受け、県内の太陽光発電設備と蓄電設備の導入促進を図るために、新規に実施している間接補助事業になりますが、当初県のほうが、今年度の交付の内示額を減額されるということで、県下市町への配分額を低く設定しておりまして、これに合わせた本町の当初予算を計上しておりましたが、内示が100%でありましたために市町配分額が増加し、本町予算についても、この増額の補正を26万4,000円ということで、今回計上をさせていただいております。

同じ額を予算書のほうの9ページ、4款1項3目の環境衛生費になりますが、26万4,000円ということで計上をさせていただいております。

ちなみになんですけども、今年度新規のこの補助事業のほうを、5月の広報紙に行いますというような事前のお知らせの記事のほうを掲載しまして、5月7日から町のホームページのほうで募集要項等を掲載公表しまして、6月3日から交付申請の受付を開始しております。

昨日までの交付申請の受付状況なんですけども、個人の方の分が5件ということで受付をしております、今現在の補助予定額が450万3,000円となっております。予算残にしまして、補正後ですと433万2,000円ということになります。

説明については以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

事業理事兼農林水産課長。

事業理事兼農林水産課長（今道 晋次 君）

予算書の6ページのほうを御覧いただければと思います。

一番上のほうになります。

16款財産収入、1項財産運用収入、1目財産貸付収入のところの説明欄にあります、皿山農産物直売所貸付収入、減額の11万6,000円でございます。これにつきましては、御承知のとおり、皿山農産物直売所につきましては3月31日をもって、今現在は閉鎖しているところでございますけれども、当初予算では1年分の予算を計上しておりました。それを、今回1年分は基本的になくなりますので減額する形で、それから、最短でいきますと、今現在7月19日までというふうな形で募集をかけておりますので、それ以降に担い手といいますか、受けていただけたところが仮に決まるとすれば、その最短での8か月分というふうな形での予算の計上をさせていただいているところでございます。それで、その差引きで11万6,000円の減額という形をとらせていただいております。

少し補足になりますけれども、今回、20年ほど前の施設ではありますけれども、当時の家賃設定の段階で、議会との協議の中で、いわゆる適正な対価という部分が若干低くなるけれどもというふうなことで議会の議決を得てありまして、非常に低い価格設定がなされているという実態がございます。

今回再生を図る上で、地元の町内の不動産会社のほうにも適正な家賃といいますか、相場的な家賃がどれぐらいになるのか尋ねたところでございます。すると、大体15万円ぐらいというふうなことでお話をいただいたところではございます。

今回ホームページにも載せておりますけれども、募集要項で募集をさせていただいているところでございますけれども、15万円というのが相場の家賃、そこで再生協議会の中で、皿山農産物直売所の再生協議会の中で皆さん方が言われたのは、20年うまくいかなかったところを新たな事業者が受けるとしたときの、一旦スタートを切る上での家賃設定というのは、ある程度考慮するべきではないかというふうな御意見もいただきながら、今回の家賃設定につきましては、これまでの家賃と同じ額での金額で進めることができないかということで、今回の予算の減額補正にはなりますけれども、補正をさせていただいたところでございます。

もちろん担当委員会の中でも説明をさせていただいておりますけれども、なるべく相場に近い形で家賃を引き上げる、それまでの間が明確ではありませんけれども、金額的には、家賃は引き上げる方向で考えているところでございます。

それから、予算書の9ページのほうを御覧いただければと思いますけれども、6款農林水産業費、1項農業費、12目農業体験施設管理費のところの委託料になります。農業体験施設（建物）不動産鑑定業務委託料ということで50万円を予算計上させていただいております。

先日の産業建設文教委員会の中でも、まだ明確な方向性ということで示すことができたわけではございませんが、農業体験施設の今後の在り方というところで、民間提案制度という形で、新たな利活用ができないかという提案をさせていただいたところでございます。その中でも、今後事務を進めていくに当たって、無償譲渡にするのか、それとも有償譲渡にするのか、有償で貸し付けるのか、様々な検討を進めていく中でも、不動産鑑定業務は必要ではないかというふうに思っているというふうな表現はさせていただいたんですけども、その際に不動産鑑定業務を行いますというふうな明確な説明もないままに、今回予算の計上をさせていただいているところではございますけれども、いずれにしましても、今後、農業体験施設、年間1,500万円かかっている施設の有効活用、利活用というふうな形で考えたときに、いずれにしても建物の現在価値といえますか、そこの調査が必要だという執行部側の判断に基づいて、今回予算を計上させていただいているところでございます。

以上でございます。よろしく申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

会計管理者。

会計管理者（藤永 尊生 君）

それでは、予算書10ページのほうをお願いいたします。

10ページの12款1項2目利子になりますが、22節です。この基金繰替運用利子は、今年度に大きな支払いにおいて、一時、一般会計の現金が不足することを見込み、不足する現金の財源を基金の繰替運用を活用しまして補填する考えになります。

このため、基金へ戻す際に利子分を補填する必要があり、その予算措置になりますが、当初予算時に計上しておりましたが、銀行預金の利率の変更があり、利子が増えることになりましたので、不足する分を今回追加計上しております。

以上になります。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに。

ないようです。

時間もあれしておりますので、暫時休憩し、20分から再開したいと思います。質疑は20分からはしたいと思います。それまで暫時休憩といたします。

（14時10分 休憩）

（14時19分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第45号、一般会計補正予算の質疑はございませんでしょうか。

6番。

6 番（阿部 豊 君）

まず、学童保育について確認をさせて下さい。

所管事務調査で産業建設文教委員会の際に、学校の教室の一部を学童保育のために貸与したいというようなことで検討しているというような報告を伺っておりました。早く話が進んでうれしい悲鳴で、よろしいとは思いますが、そもそも学童保育、民間事業者に委託されている

ということで、施設の光熱水費等々の費用負担とか契約とか、そこら辺はどのようになっているのかなという点が確認できなかったのも、その点どのように考えられているのかを詳細を伺いたいという点が1点と、農業体験施設の不動産鑑定についてなんですけれども、これについても所管事務調査で伺ってはいたんですけども、結局どのような体制で今後行くのかという政策自体がまだ決まっていないと。しかしながら、行政財産としてあるわけですから、資産価値というのは、固定資産台帳にあるのではないかというふうに考えているんですけど、現状その固定資産台帳の資産価値というのは出ているのか出していないのか、出ているのであれば、幾らぐらい出ているのかというのが分かれば御回答をお願いしたい。

何を申し上げたいかということ、結局、民間のほうの提案を受入れながら事業を進めていくというふうになったとしても、老朽化で手を加えなければいけない、そういった状況で考えたときに、施設の貸与、有償で貸与というような状況で、果たして借り手がいらっしゃるのかということを見ると、手も加えていただかなければいけないので、施設については無償で貸与していただいて、事業展開していただければよいのではないかというような検討状況も伺っておりますので、そのような状況で、今50万円を投じて不動産鑑定をする意味があるのかということに若干の疑義を感じるもので、そういった点でそのところ、現在の状況、固定資産台帳の状況とかを確認させて下さい。2点。

議 長（淡田 邦夫 君）
住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

児童保育の光熱水費につきましては、今後この補正予算が可決後、学校とも運用について、パソコン室の運用について話をしていきたいと思っておりますので、その中で光熱水費についても、教育委員会と学校を交えて協議をしたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いたします。

議 長（淡田 邦夫 君）
税財政課長。

税財政課長（藤永 大治 君）

2つ目の御質問の農業体験施設の固定資産台帳の価値というところでございますけれども、公会計上で固定資産台帳を整備しておりますけれども、取得価格若しくは十何年前に改修をしておりますけれども、その当時の取得価格から現在の償却残というところで申しますと、令和4年度末で農業体験施設の建物に係る分については、令和4年度末で7,238万円が帳簿価格ということになっております。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
6番。

6 番（阿部 豊 君）

児童保育については、結局、施設については無償貸与で事業運営をしていただくと。実費負担の部分がある分については、当然事業者負担をしていただくという考えで、契約及び運用をしていくという認識で捉えてよろしいのか再確認をさせてください。

それと農業体験施設につきましては、一応、帳簿の単価があるわけですよね。それ以上に、

またあえて不動産鑑定をする意味があるのかという点については、私はまだストンとこないものですから、そこら辺は町長どのように考えられているか回答を求めたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
学童保育はいいですね。
6 番。

6 番（阿部 豊 君）
いや、再確認したい。

議 長（淡田 邦夫 君）
再確認ですか。
町長。

町 長（古庄 剛 君）
農業体験施設の建物の不動産鑑定といたしますか、これを今予算に計上しているということで、今財産上の残りは7,000万円以上あるわけでございますけど、実際の価格というのがどれくらいあるのか、それも今の農業体験施設を、例えば民間に委託するとかいろいろあるわけでございますけど、それを無償にするか有償にするのかも分からないし、どうするか決まっていないわけですね。

どちらにしても、今現在の財産的な価値がどれくらいあるのかというのは、我々もそれを知りたいわけです。その中でどうするのかというのを判断をさせていただきたいと思っていますので、今回不動産鑑定を上げさせていただいたということでございますので、御理解をいただければと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

今後は、委託業者と随意契約を行う予定となっておりますので、その中で契約と運用のほうで実費については協議をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）
6 番。

6 番（阿部 豊 君）

今後協議されるということで、今回の予算には歳入の項目は上がっていないということで理解をします。

不動産鑑定なんですけど、方針が決まっていないと、ましてや民間の提案型にするにしても、まだ応募もどのように、募集かけて応募もどうなるかまだ定かでないという状況で、不動産鑑定だけして、なかなかそれも前に進まず、50万円といえどそれを投じて、また塩漬けな状態で鑑定だけしましたということでいくのは、いささかその経費のかけ方としては時期尚早ではないかというふうに感じます。

やっぱり方針をはっきりして、相手方がもう見えてきた状況で、不動産鑑定をちょっとしなれば、賃料とかそういったものに影響があるからという段階で、やっぱり執行していただく

のがタイミング的にはよろしいのではないかと思いますので、そのタイミングをしっかりと踏まえて執行していただかないと、鑑定だけしました、借り手も方針も決まらず塩漬けになっておりますというのはよろしくないと思いますので、意見として申し上げておきたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに。

7番。

7 番（永安 文男 君）

2点ほど御質問させてください。

まず、今6番議員からもお話があつとって、重複する部分もあるかもしれませんが、まず皿山直売所の関係で一つお尋ねですけども、今、皿山直売所の建物の財産関係については分かりましたけれども、ここで、産業建設文教委員会の資料等で見たと思うんですが、現時点での募集状況関係をかけられていると思うんですけども、皿山直売所の財産の施設所有の形態が違うところがちょっとあるもんですから、その辺の整理はどんなふうになっているのか。何を言いたいかという、裏に倉庫が後付けで建てられた分があつたんですけど、あそこは利用者組合の品物、所有物だからというようなことをちょっと資料に書いてあつたんですよ。その分で、先ほどからの話で、使用料等とかいろいろ関係してくると思うんですけど、その辺の整理はどんなされているのかというのが1点ですね。

それから、先ほど6番議員からも出ました農業体験施設関係の、一応、産業建設文教委員会では話がかけてあるこの委員会記録を読ませていただいて、13日に、確かに今後の方針とか計画について、町の考え方を聞いてから所管事務調査を行いたいという委員長のお話があつている中で、内容的にずっとこの委員会報告を見ても、どうするかというのが分からないんですよ、私ども、もうこれを見るしかないもんですから。それで、この中に、産業建設文教委員会の中でも委員から、結局こういうふうに、どうするか分からない議論をするのもどうしたものかというような意見も出ておつたかと思うんですよ。そうしたときに、ちょっと参考的に言われているのが、委員会だけじゃなくて、最終的な方針として、全員協議会なり全員で協議する必要があるじゃないかというようなことが言われていますので、そのところ、どういうふうに町が方針を持って、あの農業体験施設を処理していこうと、対応していこうというふうに考えられているのかを、まずもって確認をさせてください。

議 長（淡田 邦夫 君）

事業理事兼農林水産課長。

事業理事兼農林水産課長（今道 晋次 君）

まず1点目の皿山直売所の裏の倉庫の件ですけども、ここの整理といいますか、具体的に整理という整理は今現時点では何も進んでおりません。まだ、皿山の直売所そのものは一旦閉鎖はしているんですけども、利用組合は存続をしておりますので、今の予定では、新しい運営事業者の方が決まったときに、そこを担っていただくんですけども、利用組合の方と一体的に農産物の直売機能をしっかりと持たせていくというふうなイメージで今おりますので、いずれにしても、応募される方がいらっしゃっての話にはなるかとは思いますが、そういったところで、その後に今議員おっしゃるような裏の倉庫の整理をしていくことになるのかなというふうに、今のところは思っているところでございます。

農業体験施設の方向性につきましては、内部で検討をさせていただいておりますのは、やっぱり産業建設文教委員会の資料にも書かせていただいていたんですけども、あそこを建設して

から40年程度期間が経過する中で、平成23年度に一部改修はしてはおりますけれども老朽化が進んでいる。今後、何らかの形で補修をしないといけない、その補修をするとしたときに、様々なパターンを考えれば、それなりの費用がかかるというようなことから、民間提案制度ということの一つの考え方として示させていただいたところではありますけれども、確かに5月13日の産業建設文教委員会の際に御指摘をいただいたように、明確な方向性を示せたわけではありませんので、こういう考え方というふうな形での資料の説明、また資料の作り込みというふうな格好だったものですから、次回、産業建設文教委員会でお話をさせていただくときには、会議録にも残っておりますけれども、例えば、こういうような募集要項を作って民間提案を受けるといった考え方もありますという形で整理をさせていただき、話が一步進められるようにできるのかなというふうに担当課としては思っていたところでございます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7 番。

7 番（永安 文男 君）

今1問目の、皿山直売所の裏の倉庫の関係については、いろいろあそこを整理されている中で、引継事項はありませんってしっかり書いてあるものですから、あれが町の施設と勘違いされるのではないかとちょっと懸念したものですから、その辺は会社等が決まれば協議をやっていって、今、利用組合の状況がどうなっていくかというのを、私まだ存じ上げていなかったものですから、その分で協議していくということですので、その辺は齟齬のないようお願いしたいというふうに思います。

それから、農業体験施設については、やはり老朽化、大変朽ちているということは状況的に見ても認識するわけですけど、やはりまずここに出てきているように、議会10人しかいない中で、どうするかというのを方針を決めないと、まずはいけないんじゃないかというふうに思っていますので、町長の気持ちを含めてどうしたいか。

やっぱり先ほど申し上げましたように、産業建設文教委員会で提案するには、やはりしっかりした、町はこうしたいというのがなからんと、事前にそういうふうな調査というのはなされないんじゃないかなと思いますので、その辺を町長に。今、課長の説明では、次の産業建設文教委員会にはそういうふうに出しますということですがけれども、一応その産業建設文教委員会の中で全員協議会なり、そういうふうな全員で協議するぐらいのステージをつくったほうがいいんじゃないかという意見に対してどうなのかということ、再度質問したいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

この前の産業建設文教委員会でも、やはり町の方針を決めなくてどうしましょうかということで、この前出したということで、方針を決めていないのに出すということでこの前も言われましたので、やはり町として、この農業体験施設につきましては、十分どういう方向性をしたいということを今後やはり庁内で、役場内で決めて、皆さん方にお示しをさせていただくような方向性でやっていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
いいですか。
7 番。

7 番（永安 文男 君）

私どもも、この前の先進地視察で、九州のほうのそういうふう提案制度も先進地で研修していますので、やはりそういうところを見越して、いろんな懸念があった中での研修と思いますので、やはり生かしていかなければならないのかなと思っておりますので、つくらせていきたいと思えます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかに質疑ございませんでしょうか。
9番。

9 番（須藤 敏規 君）

今議論になっている農業体験施設ですか。やはり方向性が決まらずに予算を計上して、まずは、そういう予算の計上は、私はおかしいと思っておりますから、訂正しない限り、私は反対していこうと思っておりますからお尋ねしていきますけど。

まず、産業建設文教委員会で担当課が思いを言うだけじゃなくて、やはりみんな、今ほかの議員さんがおっしゃったように、こうしたいというのを示してもらわんと、どうしましょうかじゃ困るわけです。取りあえず50万円組んで、そうしたら50万円の根拠は何ですかと聞かなくちゃならん。どの程度の規模、公会計の固定資産については7,000万円あるから、頭にそのくらいあればいいんじゃないですか。全部それで売れる公共施設、売れない財産と整理しているはずですから。

もう一つ言えば、登記は公共団体は要らないという、調査で課長がおっしゃってるけど、あれはあくまでも国の考え方として、公共施設の使っている分はまず売ることはないだろうという考え方から、登記は免除か猶予かなっているんですよ。でも、これを無償譲渡、有償にすれば、必ず登記をして処理しなさいとあるんですよ。ですから、登記を建物をしなくちゃいかん処理、財産の行政財産から普通財産にするならその整理、まだすることがたくさん手前であるんじゃないかと私は思うとるもんですから、そこら辺はちゃんとしていただきたいと思います。ですから、50万円どうされますか。

議 長（淡田 邦夫 君）

暫時休憩します。

（14時40分 休憩）

（14時41分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。
町長。

町 長（古庄 剛 君）

50万円の予算につきまして、皆さん方に大変御迷惑をおかけしているわけがございますけど、町としましては、やはりまだ方向性が決まっていないこともありますので、やはり方向性がしっかり決まってから執行できるようにさせていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
9 番。

9 番（須藤 敏規 君）

そのように担当委員会とか、まずは全体、全員協議会でも開いて、方向性で議会も同意できて、一緒にですね、立派な農業体験施設になるのか、名称変えて民間になれば変わっていくでしょうし、現状では40年経っているから本当は廃止していいですよ。もう目的は達したと私は思っているけど、引っかかるのは、地元農家から土地を買ったということが問題なんですよ。そこら辺は了解できるかということもあるし、ほかの目的で使うというのもまた、皆さん提供した人がどう思うかということもあるし、そういうのは執行でいろいろ考えて、議会で、こうつてなれば、やむを得んねとはなるかも分かりません。ですから、塩漬けして結構ですの

で。
以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
ほかに質疑。
2 番。

2 番（川副 剛 君）

再確認させていただきます。皿山直売所の家賃賃料設定ですけれども、先ほど15万円以上よりも賃料設定を上げるというふうに聞こえたんですけど、その辺ちょっと確認させていただきたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
事業理事兼農林水産課長。

事業理事兼農林水産課長（今道 晋次 君）

皿山直売所の家賃の件ですけれども、不動産会社の方とお話をする中で、先ほど申し上げますように15万円という金額のラインが出てきました。再生協議会の委員さん方とお話をする中では、30%程度、30%以上は農産物の直売機能をしっかり持たせないと、いわゆる付加価値経営という部分がしっかりとないと、あそこを持続可能な施設にできないんじゃないかという指摘があって、30%の農産物直売機能をするということになれば、その家賃15万円の適正な近傍の金額といいますか、その家賃をある程度下げてあげないといけないんじゃないか、更にそれをもう一段下げてほしいというのが、今回再生協議会の皆さん方の意見だったというところで、具体的には募集要項にも、今回の予算も含めてですけれども、そういった議会との調整が必要になってくるので、申込みをされた方とは協議をさせていただくというふうなことで考えているところでございます。ですから、15万円より上がるということではございません。

議 長（淡田 邦夫 君）
2 番。

2 番（川副 剛 君）

再生協議会が言われているように、私も20年うまくいかなかったものが、15万円以上の設定でうまくいくかということちょっと疑問がありまして。そもそも佐々町内の農業振興活性化というのが大きな目的でありまして、敷地面積の坪数の30%は地場の農作物加工品を置くと。とい

うことは30%の部分はまず家賃に転嫁するべきではないと私は思っております。除外するという事なんですけれども。

その加工品を置くに当たって、30%の町内の農作物を置くに当たって、手数料は多分取られないと思うんですよね。そうすると、人件費は2人じっくり考えてですね、人件費は2人いますし、それをレジ打ちする人件費2人、あと電気代、光熱費などはやっぱり捻出しないといけないものですから、それと加えて、今、更地の中がスケルトン状態だと思いますので、またそこで冷蔵庫とか内装もやらないといけないということになると、15万円でどうなのかなというの個人的には思っているんですけど。やり方的に、佐世保市が、ハウステンボスが経営難に陥ったときに、固定資産税を3年ぐらいいかな、何年かは免除した。それでH I Sが着手できたというふうで、何年かは、例えば家賃を安価にするとか、事業にのせるまでですね。そういうのをやっぱり親身になって考えていかないと、ちょっとこう、視点がですね、大きな目的が、先ほど申し上げたように農業振興とか佐々町内の活性化だと思うんで、家賃賃料設定は安価じゃないと事業者も手が出しにくいのかなと思うんですけども、その辺はいかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

事業理事兼農林水産課長。

事業理事兼農林水産課長（今道 晋次 君）

今の御指摘を踏まえて対応していきたいというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

議 長（淡田 邦夫 君）

ほかにございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

ないようです。これで質疑を終わります。
これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第45号 令和6年度佐々町一般会計補正予算（第1号）は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第12 議案第46号 令和6年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第1号） —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第12、議案第46号 令和6年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第1号）を議題とします。執行の説明を求めます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

（議案第46号 朗読）

以下の部分につきましては、水道課長をもって説明させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

水道課長。

水道課長（安達 伸男 君）

今回の補正予算につきましては、国庫補助金の内示がございまして、その内示率が減額されたことに伴う財源の調整というのが主な目的でございます。

下水道でいただいております補助金というのが、社会資本整備総合交付金というものにはなるんですけども、その中に大きく通常のと、それから防災安全交付金という2種類が大きいございます。通常のが内示率約92%、防災安全交付金のほうは内示率が約70%ということで、大きく減額の内示という形になってしまいました。このままでは、それぞれ業務委託であったり工事であったりという、業務それぞれ補助金を使う事業がたくさんあるんですけども、それに単独費用分も若干付けてはおりますが、それでも一般財源が足りないという状況になってしまいましたので、ちょっと執行するのを見合わせて予算の補正をした後に執行するというふうな形にしております。

それでは、予算書の1ページを御覧下さい。まず収入のほうでございます。

1款2項の営業外収益の中の2目国庫補助金でございます。こちらは汚水事業、雨水事業に分かれておりますけれども、どちらも今申しました防災安全交付金でございまして、内示率70%に大きく目減りしましたので、これを合わせて306万円の減額をさせていただいているところでございます。

それから、次の次のページ、3ページを御覧下さい。

こちらの1款3項国庫補助金、1目国庫補助金でございますけれども、こちらも汚水と雨水に分かれておりますけれども、こちらは通常分と防災安全交付金と混ざった形にはなっておりますけれども、こちらも内示率が大きく減額されたことによりまして、1,465万5,000円の減額というふうにさせていただいております。

単年度の事業については、この減額をし、起債で調整するなり、一般財源を多く付けるなりという対応になるところでございますが、その次のページ、4ページに記載しております継続費で、2か年度事業で行おうとしております、大新田中継ポンプ場耐震補強・改築更新工事、これにつきましては2か年度事業でございますので、これの変更前と変更後のところを御覧いただければと思いますが、ちょっと入札執行前に数字がきれいに見えてしまうものですから、ちょっとなかなか説明しづらいところはあるんですけども、国庫補助金の欄を見ていただきますと、6年度3,400万円を要望したところ対しまして、変更後のところでございます2,386万円の内示、約70%の内示ということで大きく減りましたので、2か年度事業でやっている分につきましては、これを実質事業費、年割額の6年度の事業費を減額させていただいて、減額した分は7年度に持っていくというふうな調整をさせていただきたいというふうに考えております。実質6年度の国庫補助金は、単費を除いて100%の補助となるような調整をさせていただき、7年度に、事業費それから国庫補助金も7年度に持って行って、もともと変更前では、1億4,550万円の要望をすることでございましたが、7年度の要望額を1億5,564万円に増額をさせていただいて要望をさせていただき、少しでも補助金の確保に努めたいというふうな補

正をさせていただいているところでございます。ですので、3ページの支出のところでございます。1款2項建設改良費の2目汚水ポンプ場建設改良費、これの工事請負費で、事業費としましては2,028万円を減額させていただいております。

これとは別に、今の財源の調整の部分で、企業債のところ、汚水事業分につきましては減額の540万円ということになっております。これらとは別に、雨水事業につきまして、企業債を1,690万円増額させていただいておりますが、これにつきましては、小浦の雨水ポンプ場の耐震関係で、非線形解析というものを今年度実施させていただくように予算計上をしておりました。これはあくまで耐震診断の一部ということであれば、起債対象にならないという判断をしておりましたけれども、これをやらないと次の実施設計に進めないというふうな判断をするのであれば、起債対象になりますということで整理ができましたので、これについて起債を充当させていただくように増額の補正をさせていただいたところでございます。

こういった調整を行いました結果、戻っていただきまして、1ページですけれども、収入の1款1項営業収益の2目雨水処理負担金でございますけれども、雨水処理に対する一般会計補助金が1,430万9,000円の減額、2項の営業外収益の4目資本費繰入収益、これが汚水処理に対する一般会計補助金が47万6,000円の増額というふうに補正をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。よろしくお願いたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。議案第46号 令和6年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

— 日程第13 選挙第1号 佐々町選挙管理委員会委員（4名）の選挙について —

議 長（淡田 邦夫 君）

次に、日程第13、選挙第1号 佐々町選挙管理委員会委員（4名）の選挙についてを議題とします。

本件につきましては、令和6年3月25日付で議長宛に、選挙管理委員及び補充員が、令和6年6月29日で任期満了となり、選挙を行うべき理由が生じた旨の通知がありました。これにより、議会において選挙を執行することになりましたが、この選挙の取扱いについては、議会運営委員会で協議した結果、選挙の方法は指名推選により行うということで結論が出ました。

お諮りします。選挙の方法は、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選にしたいと思いますが、異議ございませんでしょうか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、選挙の方法は指名推選で行うことに決定いたしました。お諮りします。指名の方法は、議長において指名したいと思いますが、異議ございませんでしょうか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、議長が指名するということが決定いたしました。資料配付のため、暫時休憩といたします。

（15時05分 休憩）

（15時06分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。
事務局長をもって朗読させます。
議会事務局長。

議会事務局長（荒木 洋介 君）

（選挙第1号 朗読）

議 長（淡田 邦夫 君）

お諮りします。ただ今、議長が指名いたしました4名を当選人とすることに異議ありませんでしょうか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。ただ今指名いたしました福野雅美君、村上善智君、十時啓介君、江頭知裕君、以上の方が佐々町選挙管理委員会の委員に当選されました。

— 日程第14 選挙第2号 佐々町選挙管理委員会委員補充員（4名）の選挙について —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第14、選挙第2号 佐々町選挙管理委員会委員の補充員（4名）の選挙についてを議題とします。

お諮りします。選挙の方法は、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選にしたいと思いますが、異議ありませんでしょうか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、選挙の方法は指名推選で行うことと決定いたしました。お諮りします。指名の方法は、議長において指名したいと思いますが、異議ございませんでしょうか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、議長が指名することを決定いたしました。資料配付のためしばらく休憩といたします。

（15時07分 休憩）

（15時08分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。
事務局長をもって朗読させます。
議会事務局長。

議会事務局長（荒木 洋介 君）

（選挙第2号 朗読）

議 長（淡田 邦夫 君）

お諮りします。ただ今、議長が指名しました4名を当選人にすることに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。ただ今指名いたしました第1順位、池田新治君、第2順位、福田敏幸君、第3順位、鴛渕忠義君、第4順位、大楽院朋子君を、以上の方が佐々町選挙管理委員会委員補充員に当選されました。

— 日程第15 発議第1号 議員の派遣について —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第15、発議第1号 議員の派遣についてを議題とします。
事務局長に朗読させます。
議会事務局長。

議会事務局長（荒木 洋介 君）

（発議第1号 朗読）

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

お諮りします。発議第1号 議員の派遣については、原案のとおり派遣することに異議ありま

せんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、本案は原案のとおり派遣することに決定いたしました。しばらく休憩します。

（15時11分 休憩）

（15時37分 再開）

— 日程第16 閉会中の委員会継続調査 —

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第16、閉会中の委員会継続調査に入ります。

閉会中の委員会継続調査については、会議規則第75条の規定により、委員長からお手元に配付しております案件について、調査の申出があっております。

お諮りします。委員長の申出のとおり、閉会中の委員会継続調査を行うことに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。よって、別紙委員長の申出のとおり、閉会中の委員会継続調査を行うことに決定いたしました。

以上で、令和6年6月本定例会に付された案件は全て終了いたしました。

閉会に当たり、町長から御挨拶をお受けしたいと思います。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

閉会に当たりまして一言御挨拶を申し上げます。

本定例会が6月11日に開会していただきまして、本日までの2日間議会を開催していただきまして、誠にありがとうございました。

その間、提案を申し上げました、専決処分した事件の承認、条例の一部改正、契約の一部変更、一般会計補正予算など10件の議案を提案させていただきました。その中で佐々町の物価高騰対策、それから重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税、補足の給付金事業、新たな住民税の非課税世帯への給付金によりまして、支援を行いたいと思っておりますし、また、学童保育施設の利用者増によりまして、放課後の児童健全育成事業などの補正予算を提出させていただいております。

今後も国県の動向を見据えながら、本町で対応できるものにつきましては、積極的に取組を行っていきたくと考えておりますので、皆様方の御協力をよろしくお願い申し上げます。

議員の皆様におかれましては、提案を申し上げました議案に対しまして、それぞれに慎重に審議され、御決定をいただきましたことに対しまして、誠にありがとうございました。厚くお礼を申し上げます。

今回の議会におきましても、議員各位からいただきました御意見、御指摘等につきましては、その対応に十分留意しながら町政の運用を図っていきたくと考えております。

今のところ梅雨入りの発表はあっておりませんが、大雨に対する用心とともに、自宅で安全が確保できる場合には自宅にとどまること、在宅避難も重要でございます。日頃からハザードマップなどで自宅安全確認をして、自宅外へ避難するかどうか検討していくのも必要だと考えております。

議員の皆様におかれましては、体調管理を十分に留意いただき、健康保持に努められ、今後とも町政の発展のために御活躍をしていただきますように、あわせてお願いを申し上げます。

本日閉会に当たりまして淡田議長さんをはじめ、各議員さんの御協力に心から感謝を申し上げます。御挨拶に代えさせていただきます。慎重に審議をしていただきまして、誠にありがとうございました。大変お疲れ様でございました。

議 長（淡田 邦夫 君）

私から一言御挨拶、お礼を申し上げます。

令和6年6月定例会の閉会にあたり、一言御挨拶を申し上げます。

6月11日より12日まで2日間の定例会、議案上程されました10議案について慎重に審議され、可決いたしました。

また、一般質問においては、5名の議員さんより様々な観点から提案があり、町政を正すなど活発な議論が行われ、誠に意義ある議会となり、改めて感謝を申し上げます。

町当局におかれましては、今定例会の一般質問で示されました議員からの意見や提案を十分に考慮していただき、今後の町政運営に反映していただきますよう、より一層の努力を求めるものでございます。

また、令和6年6月29日で任期満了を終えられます選挙管理委員を、長年に渡り携わっていただきました西尾弘毅様、福田節子様、宮崎榮長様、本当に長年ともありがとうございました。そして補充員として西田様、森田様、横田様、池田様につきましてもお礼を申し上げます。

選挙第1号、選挙第2号で認めていただきました、前回と同じように福野雅美様、そして村上善智様、十時啓介様、江頭知裕様についても、快く引き受けていただきましたことを改めてお礼を申し上げます。この場をお借りいたしまして、お礼を申し上げたいと思います。

補充員として引き受けていただきました池田様、福田様、駕渕様、大楽院様についてもお礼を申し上げます。

先ほど町長が言われましたとおり、今から梅雨、夏本番となり、議会議員、執行の皆様におかれましては健康に留意され、その持ち場において今後とも町政発展のため、ますます御活躍いただきますようお願いを申し上げます。6月定例会の閉会の挨拶といたします。本当にお疲れ様でした。

以上で、令和6年6月第2回佐々町議会定例会を閉会いたします。

お疲れ様でした。

（15時44分 閉会）